

**HITACHI**

Reliable Solutions

# コーポレートビジョン FY2024-1Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2024-1Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社 持分法適用会社	86社 (国内 7社、海外 79社) 15社 (国内 2社、海外 13社)
従業員数	26,230名(単独 5,862名)



(2024年3月末時点)

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立  
日立建機株式会社を設立 } **第1の創業**
- 1973 ● 独自技術を搭載した  
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始  
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級  
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを  
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する  
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化



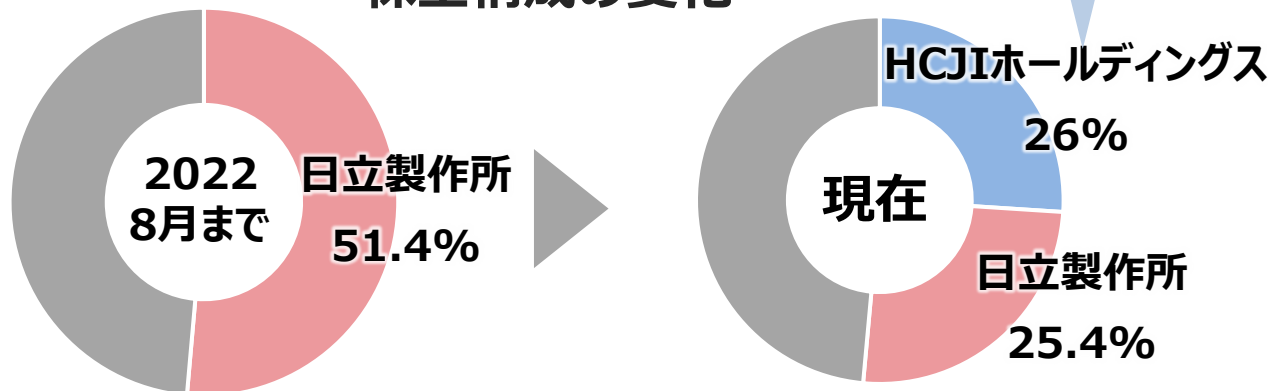
2022 3月 ● **本格的な米州事業独自展開を開始**  
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● **日立グループから独立**  
日立製作所が保有する当社株式の約半数を  
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

## 第2の創業

### 日立グループからの独立

#### 株主構成の変化



### 内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

## 建設・マイニング機械

### コンパクト



### コンストラクション



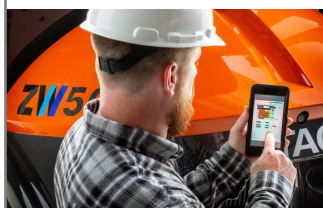
### マイニング



## バリューチェーン事業

・・・新車販売以外の事業

### 部品サービス



ConSiteを活用した  
サービスソリューションの提供

### レンタル・中古車



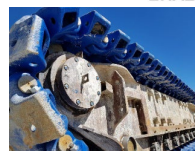
良質なレンタル機・  
中古車の提供

### 再生(部品・本体)



顧客ニーズに応じた  
既存資源の活用

### スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

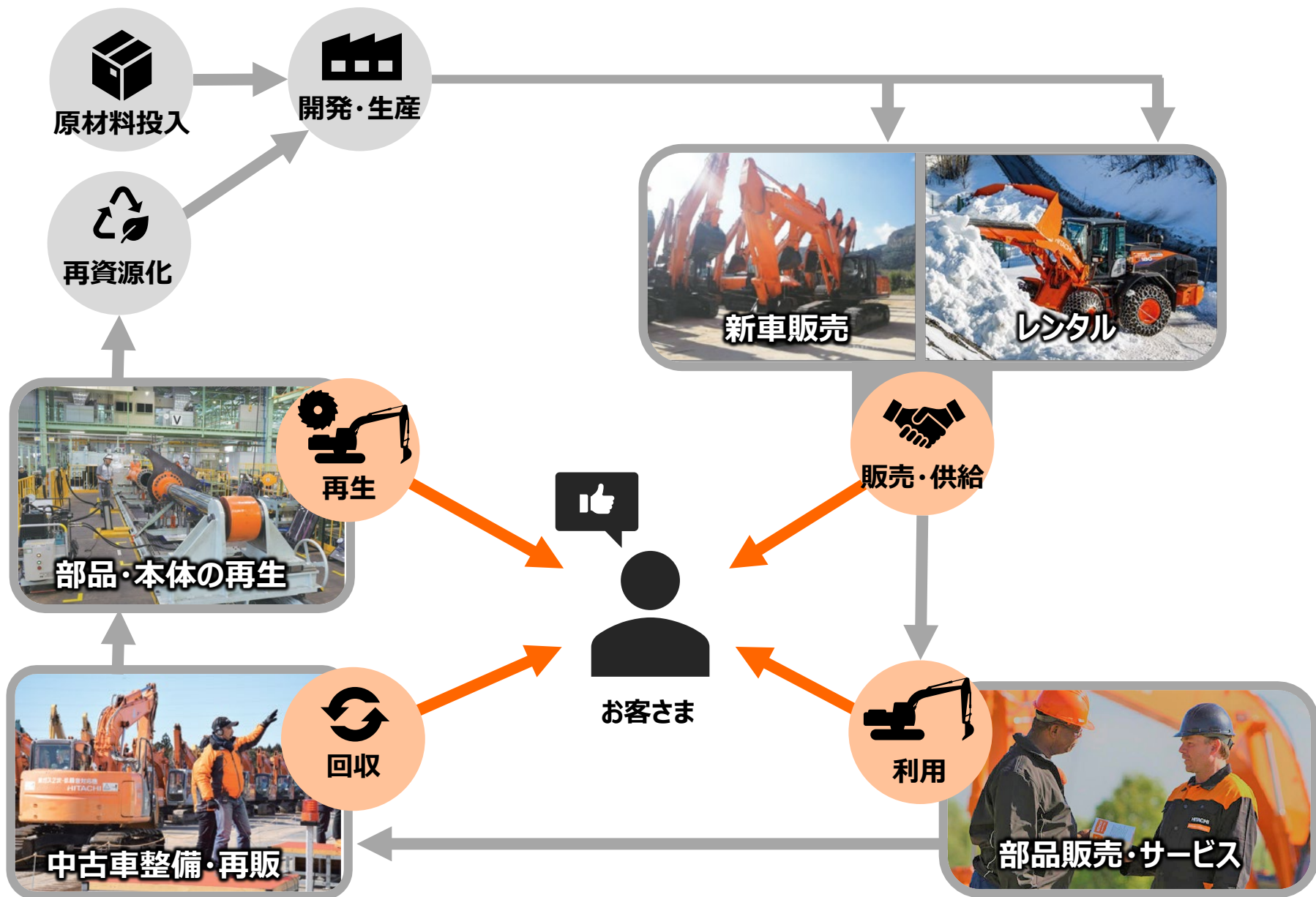


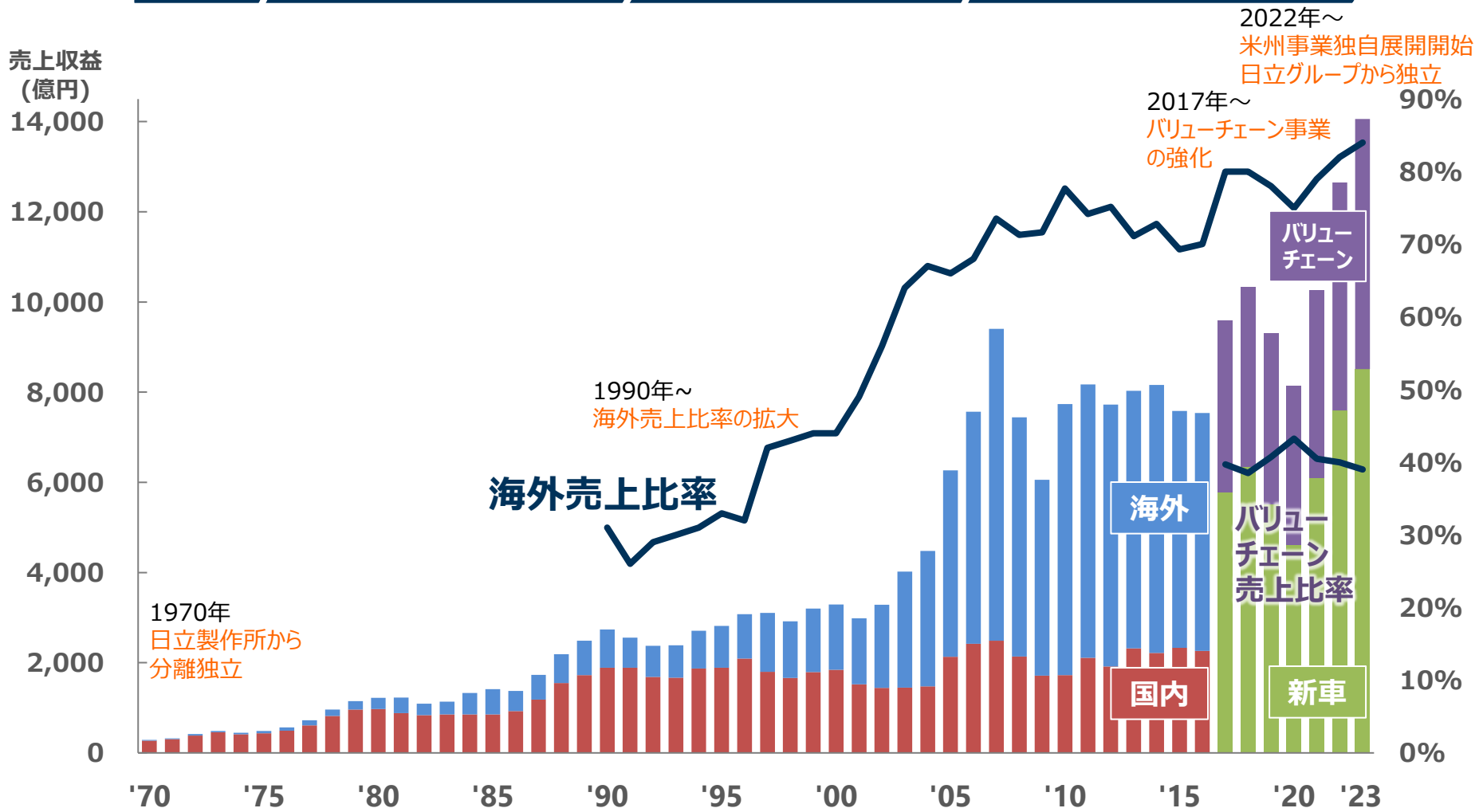
マイニング機械向け  
消耗部品の製造・販売



マイニング機械向け  
アフターサービス事業

# お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供



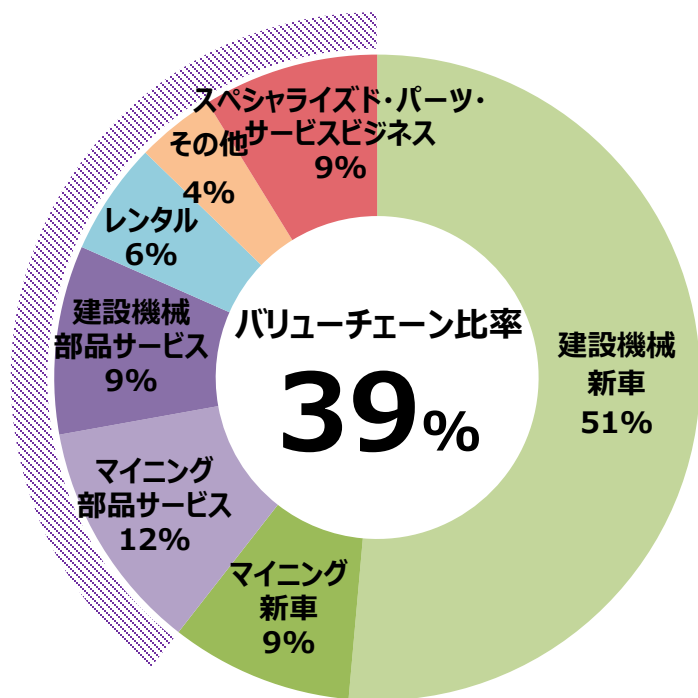



\* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業



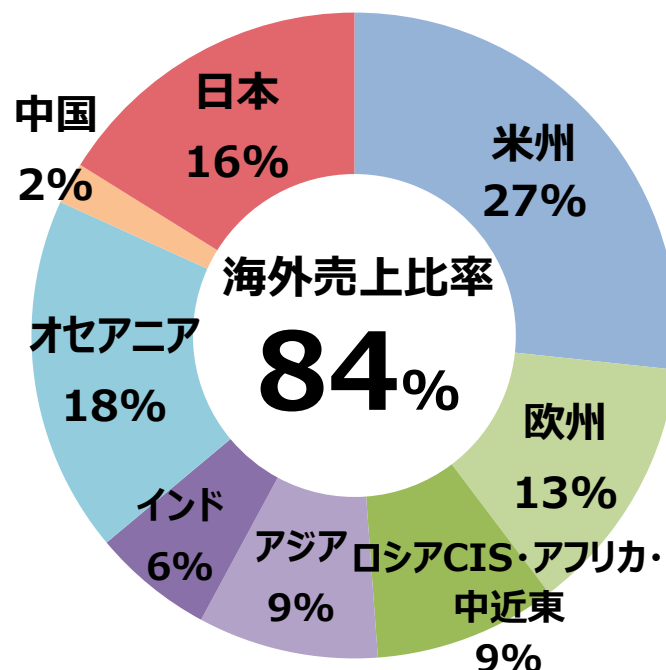
2023年度売上収益：1兆4,059億円

## 事業別売上比率



 バリューチェーン比率

## 地域別売上比率



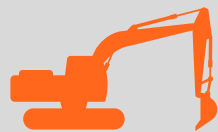
 生産拠点

 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場\*  
\*部品や本体の再製造





## 製品力

独自の研究開発と  
高度な生産技術



## デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や  
資産管理に最適な  
ソリューションを提供

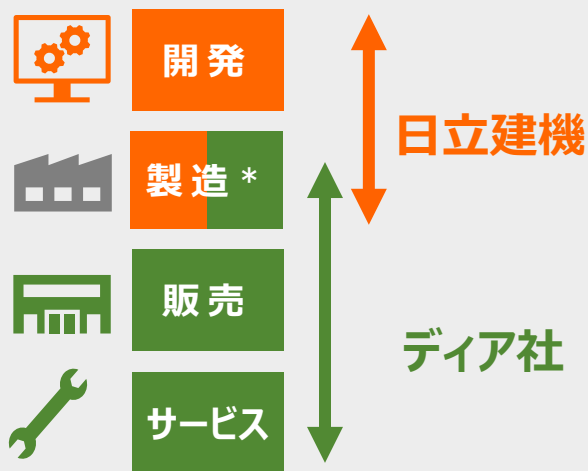


## グローバル ネットワーク

直接販売・サービスを  
基本として  
お客さまとの深い接点を構築

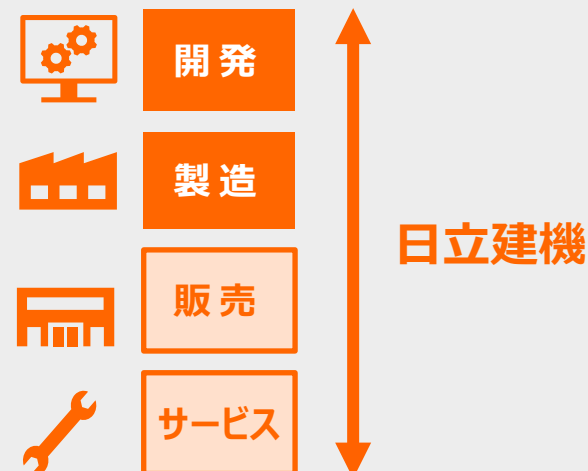
## 米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



\* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開

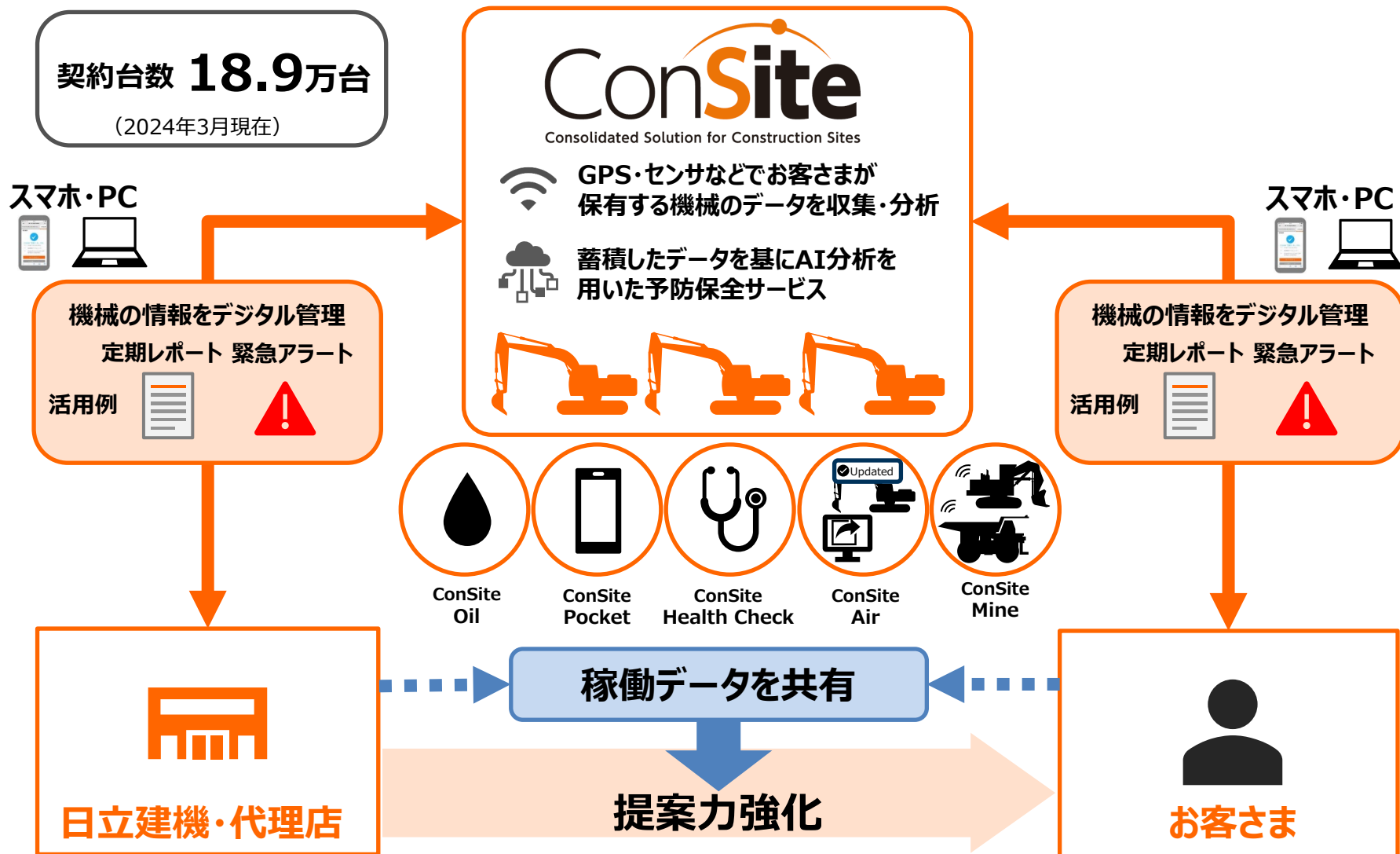


\* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

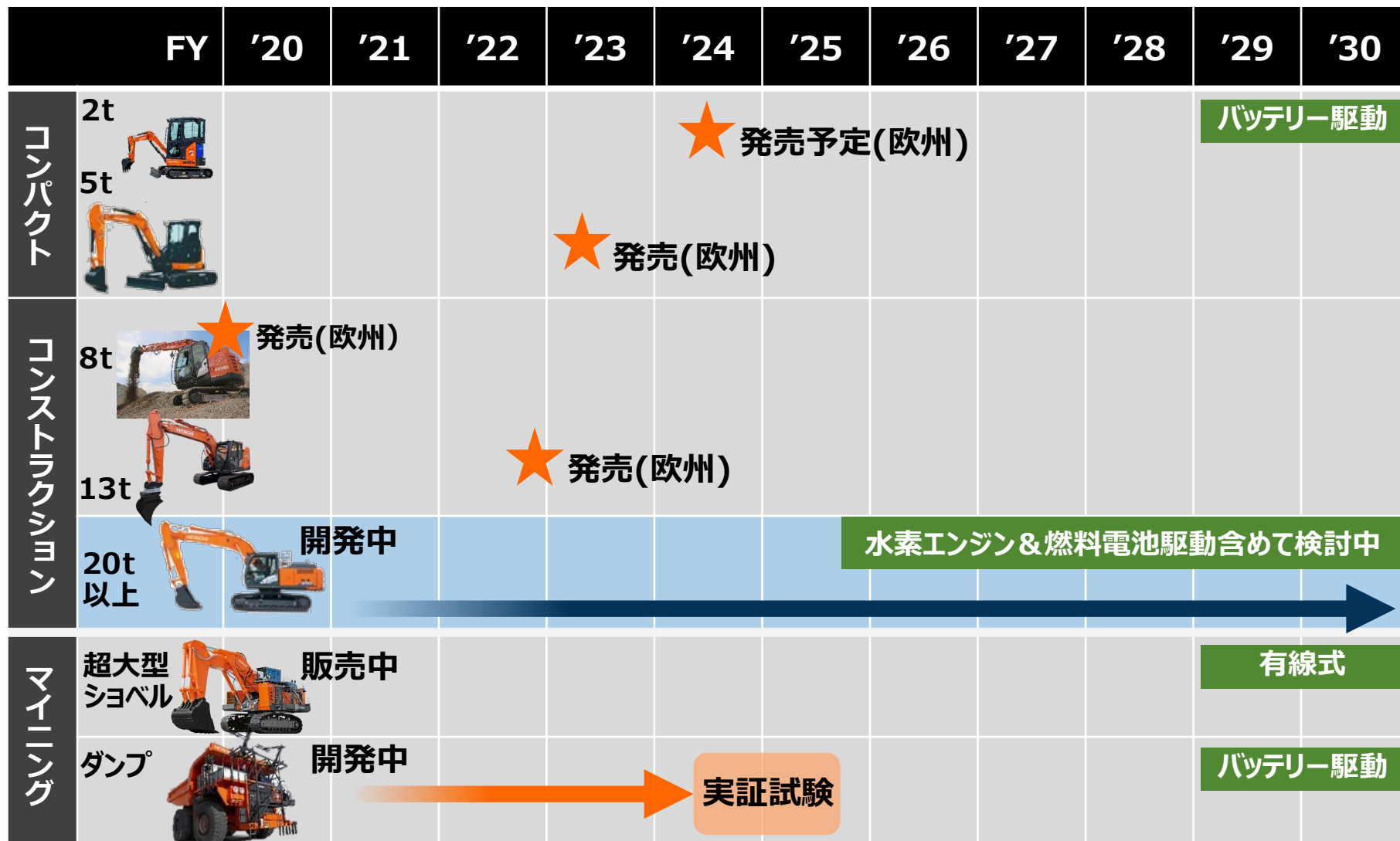
## 独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

## ConSiteの活用により部品・サービス収益を拡大



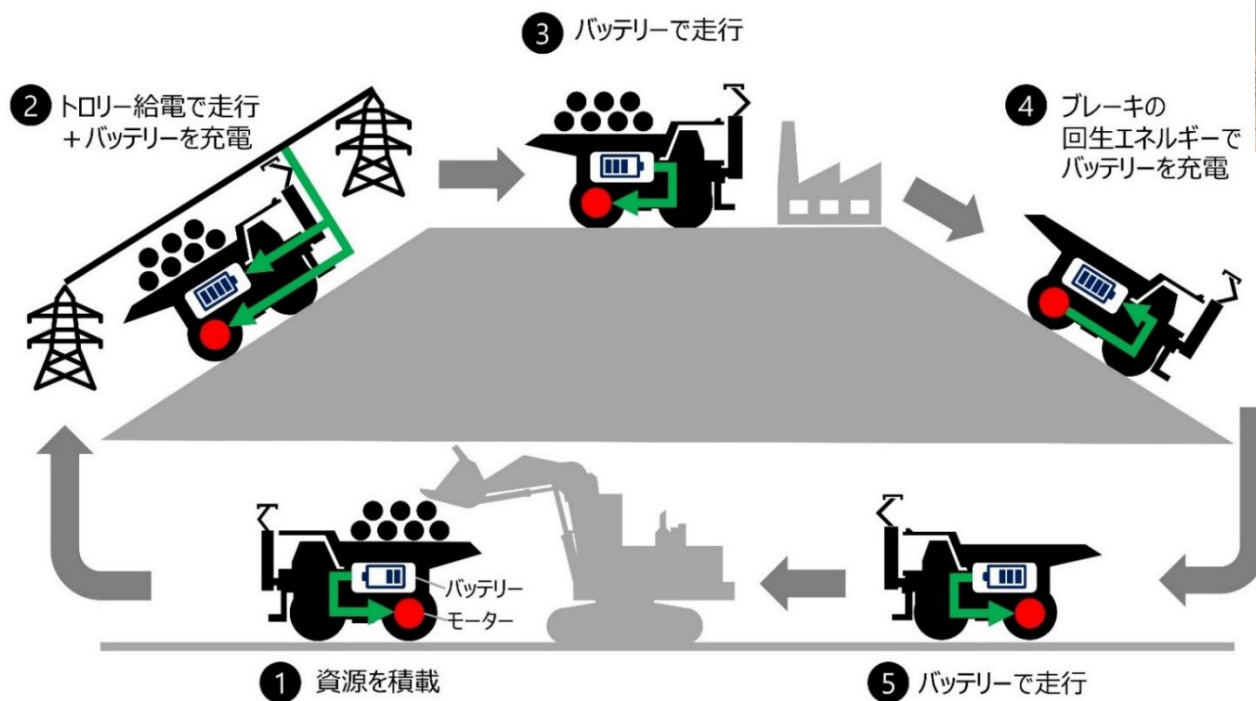
## ラインアップを拡充し、オープンイノベーションで開発スピードを加速



## 重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2024年1月 : 試験機完成

2024年6月 : お客様の鉱山で実証試験を開始



トrolley充電式  
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

## コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

## コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

## マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

お客さま志向への転換と生産効率向上をめざす



1

会社概要

2

中期経営計画

**BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ**

3

FY2024-1Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の経営戦略の柱
  - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
  - 2) バリューチェーン事業の拡充
  - 3) 米州事業の拡大
  - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
  - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
  - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 2023年度の進捗
6. 中期経営計画の定量的目標

## 社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

## 競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

## 資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

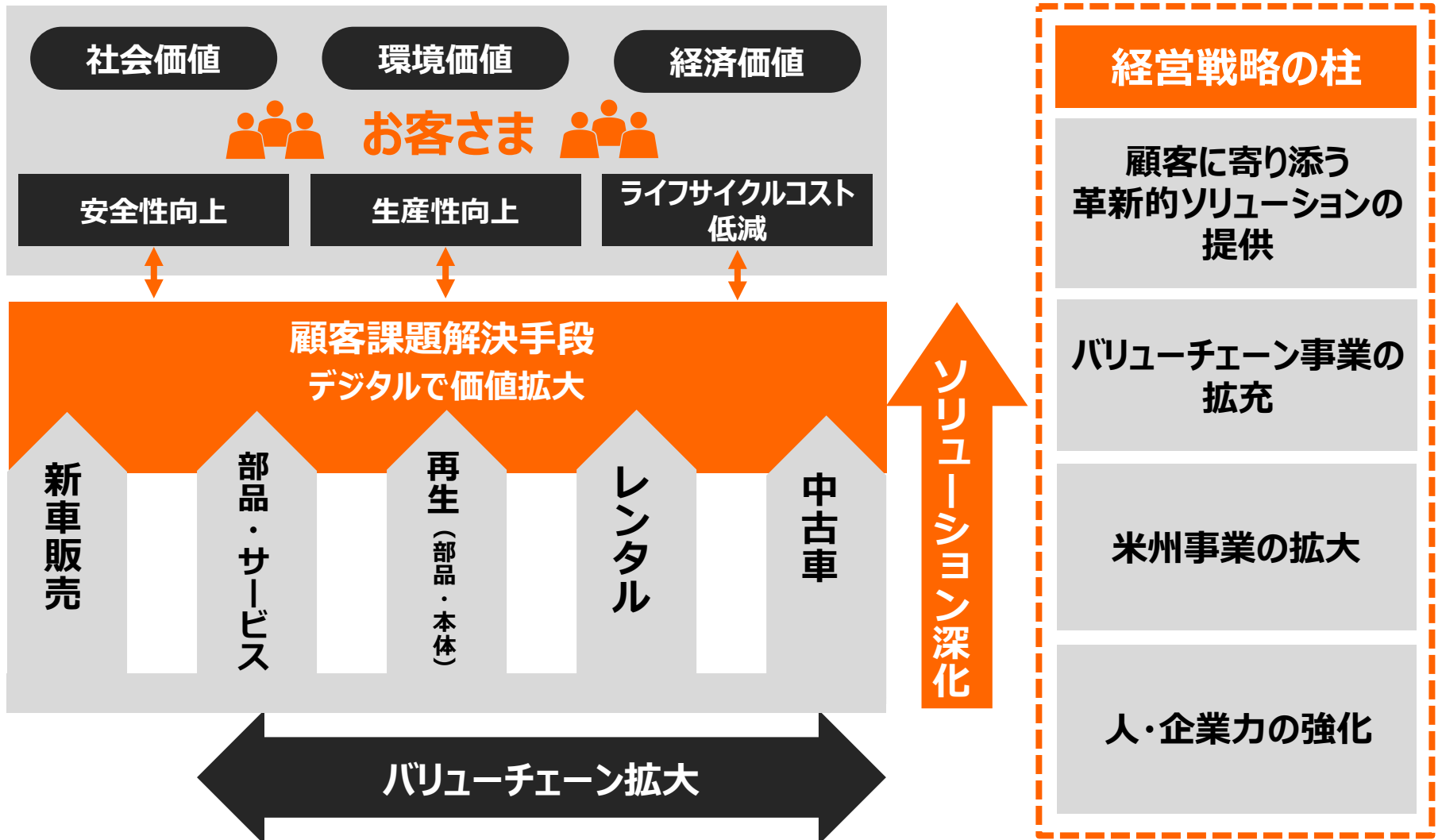
### 事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

**Reliable Solutions** 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー **Reliable Orange**

## 革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



# 3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

## お客様の課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、  
故障予防保全

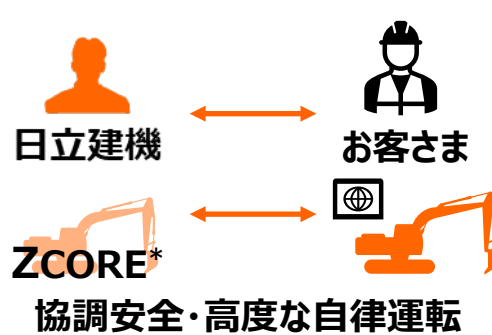
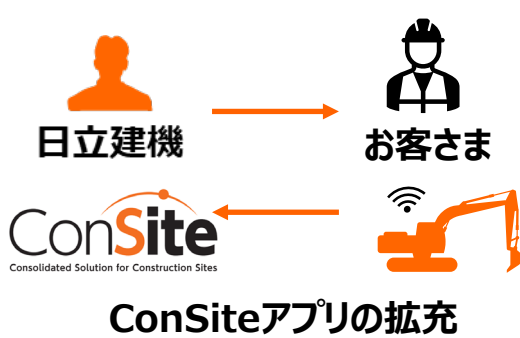
オペレータの高齢化や  
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、  
作業(工事)の総合的効率化、  
環境対応

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



製品進化・データ連携・デジタル活用により  
お客様の課題にソリューションを提供

\*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

# 3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

オペレーションの可視化と  
最適調達の実現

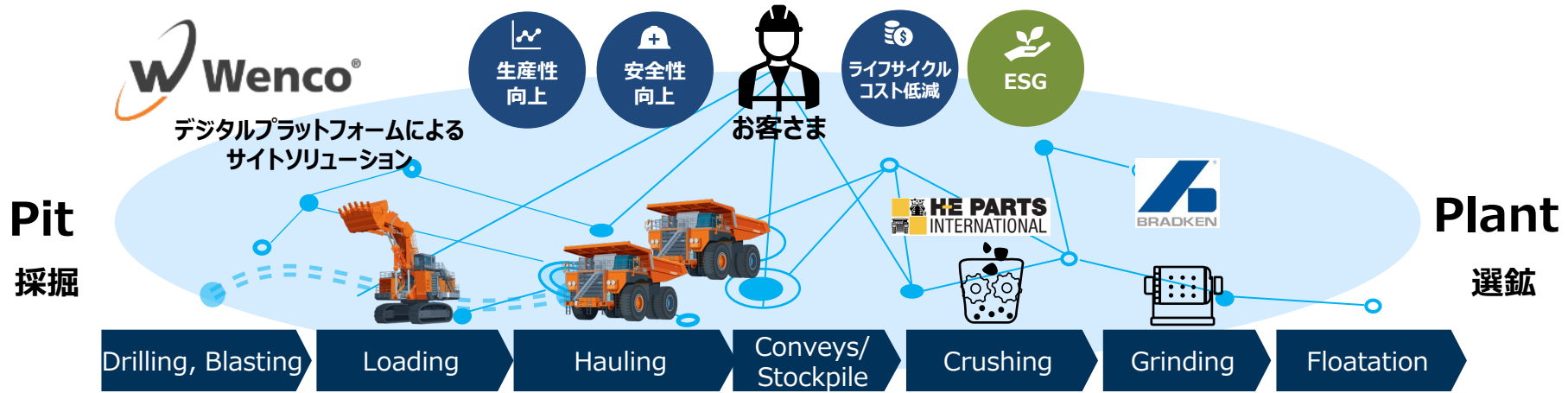
安全性・生産性のさらなる向上  
とLCC\*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値  
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts  
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客さま・異業種パートナーと  
協創してエコシステムの参画



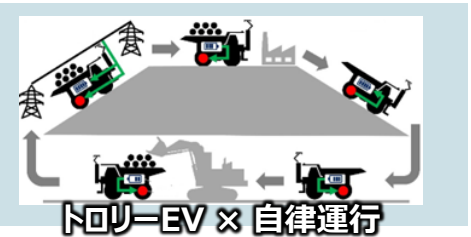
ConSite Mine



ダンプトラック自律走行  
システム(AHS)



遠隔/自動掘削(UES)



トローリーEV × 自律運行

Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、  
デジタルを活用して実現することにより、お客さまの課題にソリューションを提供

\*LCC: ライフサイクルコスト

## 顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

### 部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

### マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

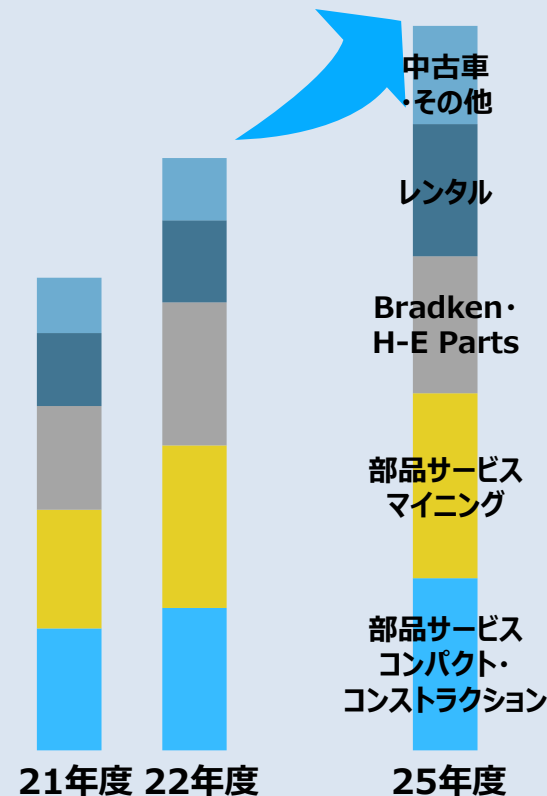
- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

### レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

### バリューチェーン事業 売上収益 計画

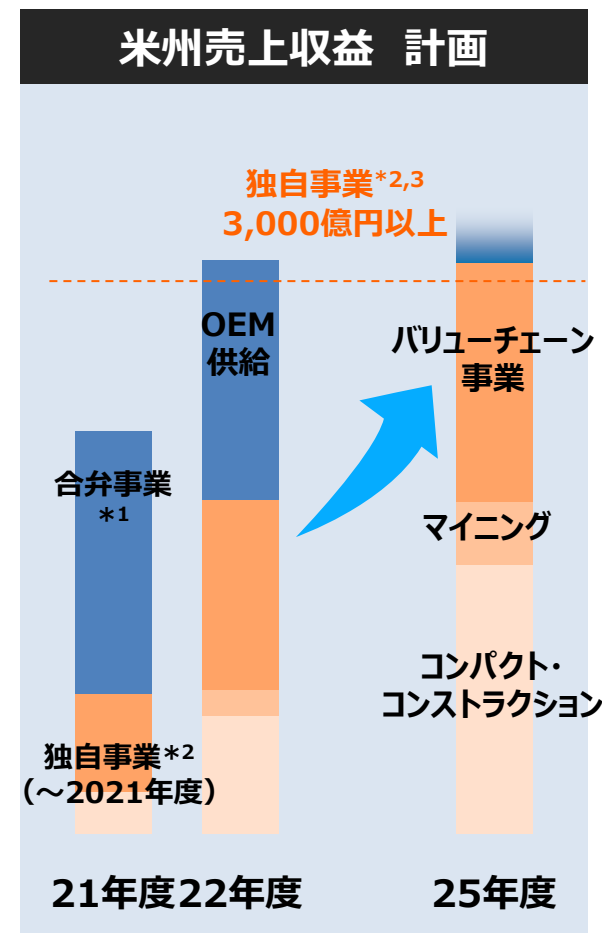
バリューチェーン比率  
50%以上





## 事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

<p><b>コンパクト・ コンストラクション 事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中南米における独自販売網を構築</li> <li>■ 販売チャネルを多様化</li> <li>■ ファイナンス事業を拡充</li> </ul>
<p><b>マイニング事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の超大型油圧ショベルを拡販</li> <li>■ 南米サポート体制を底上げ</li> <li>■ ダンプトラックサポート体制を強化</li> </ul>
<p><b>バリューチェーン 事業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 部品再生拠点を構築</li> <li>■ レンタル事業を拡大</li> <li>■ 日本発の若年良質中古車を販売</li> </ul>



\*1: 合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領  
 \*2: 独自事業 ~2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ  
 \*3: 米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

## 研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

### 人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

### 研究・開発体制

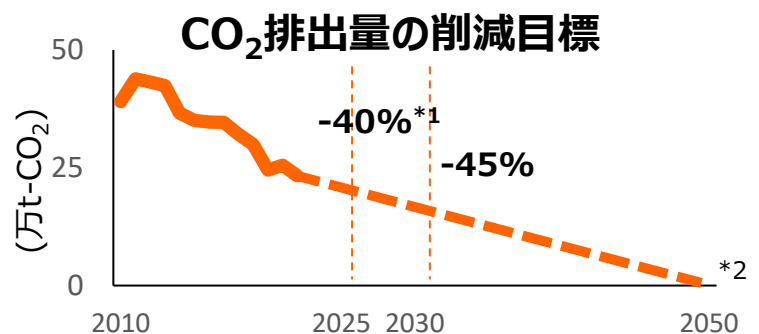
- グローバルに社外協業  
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

### 収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

## 1.5°Cシナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

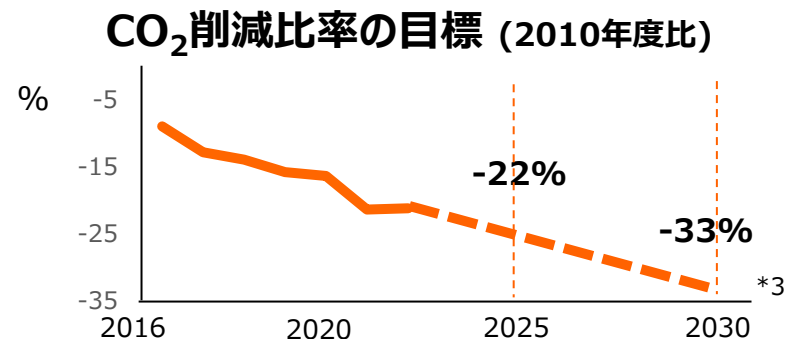
### 生産(Scope1+2)



\*1:%は2010年度比

\*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

### 製品(Scope3)



\*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO<sub>2</sub>削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



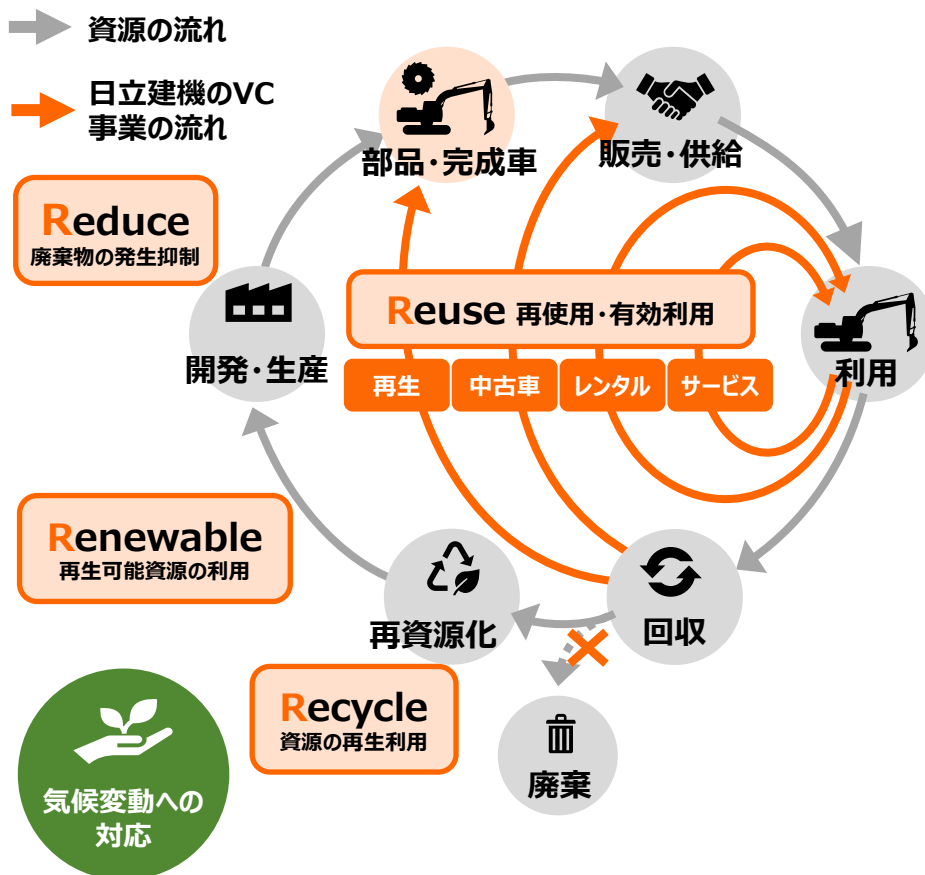
電動化製品



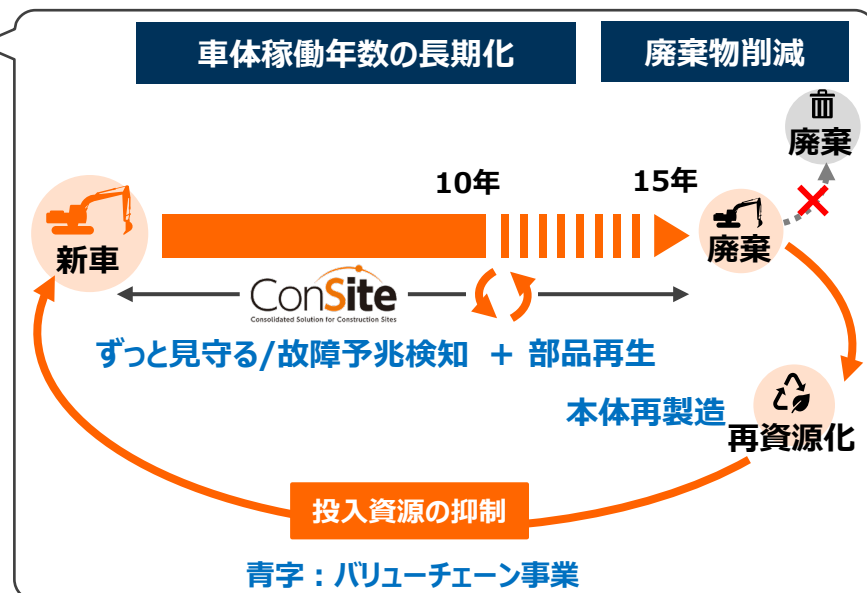
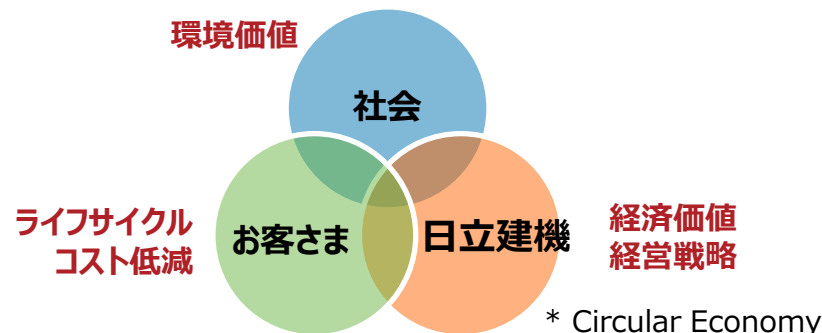
再生事業

## 製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がCE\*に取り組む意義



経営戦略の柱	主な重点施策
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none"><li>■ お客さま・異業種パートナーと協創してエコシステムを構築 <b>報告 1</b></li><li>■ デジタルプラットフォームによるサイトソリューションを構築 <b>報告 2</b></li></ul>
バリューチェーン事業の 拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立 <b>報告 3</b></li><li>■ 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大</li></ul>
米州事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 販売チャネルを多様化およびファイナンス事業を拡充 <b>報告 4</b></li><li>■ 中南米における独自販売網を構築</li></ul>
人・企業力の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供 <b>報告 5</b></li><li>■ アジャイル開発による企業文化の変革</li></ul>

# 建設現場のゼロ・エミッション化に向けて異業種のパートナーと協創

## 可搬式充電設備の協業拡大

日本市場

共同開発

九州電力

欧州市場

販売・レンタル

伊藤忠商事

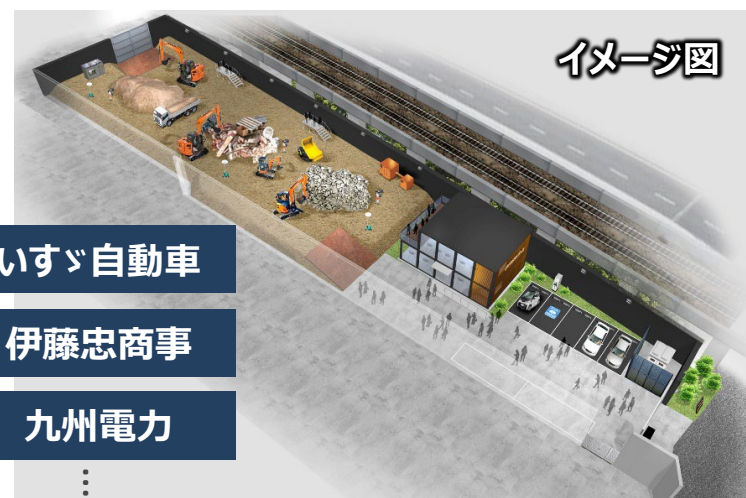
アルフェン社



アルフェン社の可搬式充電設備

## パートナー企業との協業による 「ZERO EMISSION EV-LAB」設立を決定

- 現場を再現したデモエリア、来場者とのコミュニケーションエリアを常設
- 電動ショベルのほか、可搬式充電設備、EVトラック、締固め機械、キャリアダンプなどを設置予定



イメージ図

協力企業

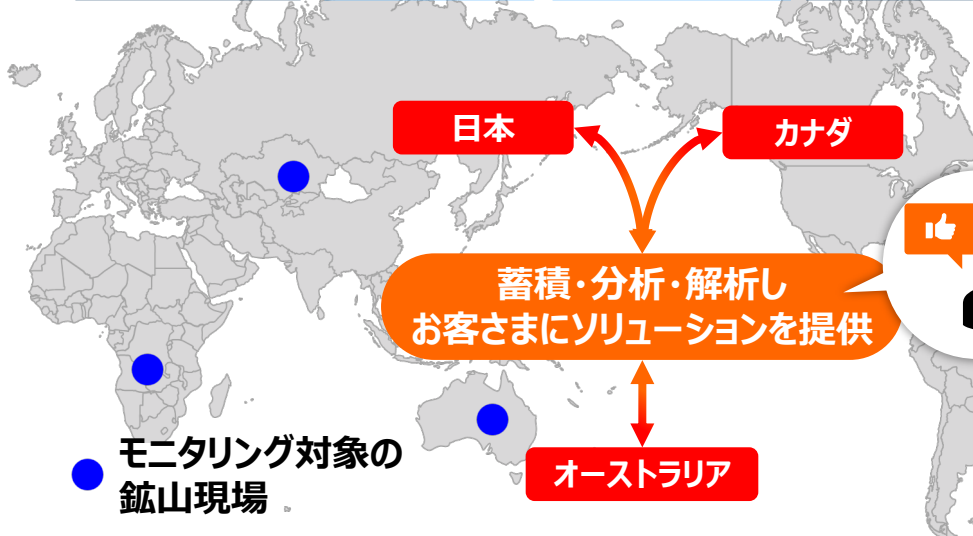
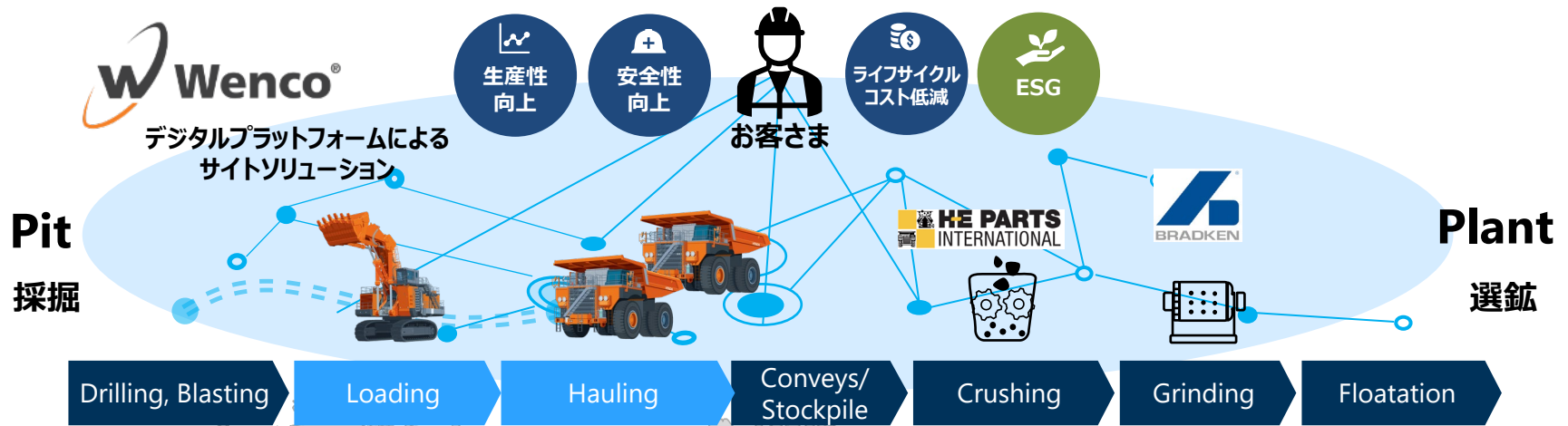
いすゞ自動車

伊藤忠商事

九州電力

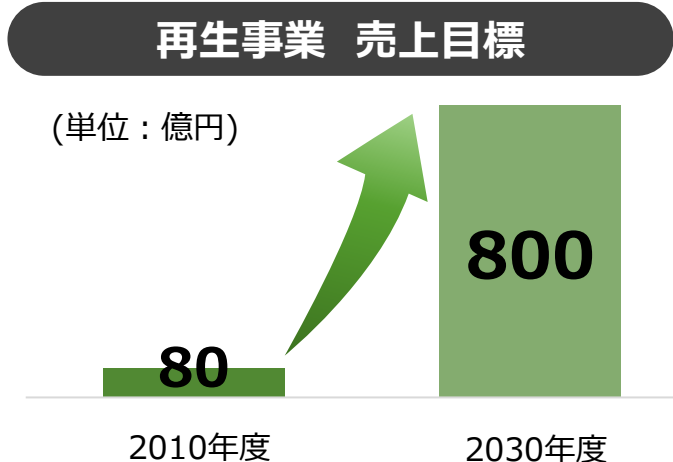
⋮

# 複数の鉱山現場でモニタリング範囲を拡大し、 鉱山全体の効率化・最適化に貢献



# 資源循環型ビジネスモデルをめざし、国内再生拠点の集約とグローバル再生拠点を強化

## 播州工場を再生のマザー工場としグローバルで連携を強化



## 米州の再生事業を強化

### 日立建機トラック

2023年10月より再生オペレーション開始

大型・超大型油圧ショベル、ダンプトラック  
ホイールローダ向け部品の再生



### H-E Parts

鉦山機械のクーリングシステムやエンジンの再生

再生拠点数 (日立建機含む)

**11か国・23拠点**

- 日立建機
- H-E Parts





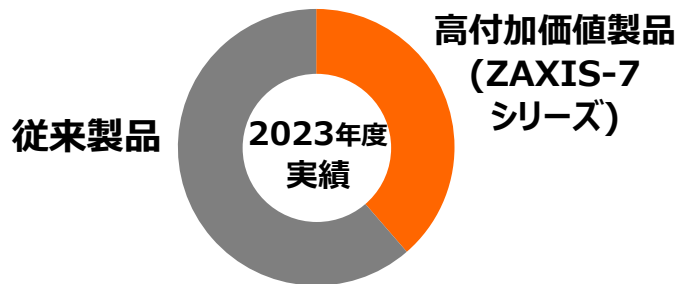
## 高付加価値製品の販売開始

2023年8月 高付加価値製品のZAXIS-7シリーズを納入開始、順調に販売拡大

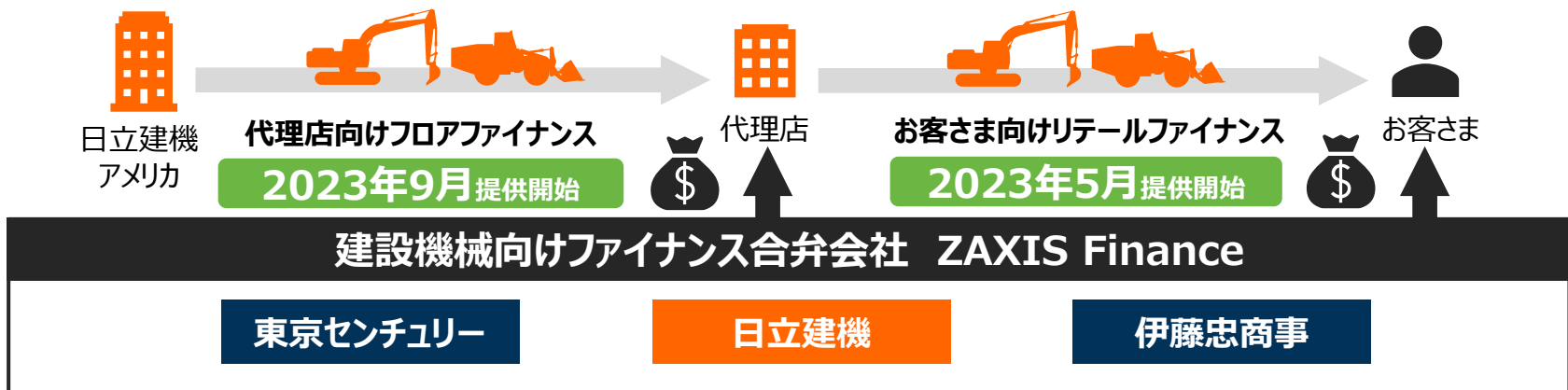


北米全土の販売サービス員約100人に講習会を実施(2023年9月)

高付加価値製品 米州販売台数

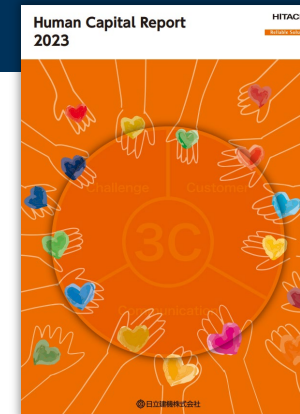


## 伊藤忠商事グループとのファイナンス合併会社がオペレーション開始



## 人的資本に関するISO認証取得（2023年11月）

- 人的資本に関する情報開示の国際的ガイドライン「ISO 30414」の認証を機械メーカーとして初めて取得
- 「**Human Capital Report 2023**」を発行
- 情報開示を強化し、ステークホルダーとの対話を深化させて人財マネジメント改善に活用



## 土浦工場に開発リソースを集約しイノベーションを推進（2023年5月）

- 研究・開発部門を中心に、約3,000人を集結
- 多様なコミュニケーションスペースで、部門の枠を超えてコラボレーションを活性化



## 新規事業へのチャレンジを通じ企業文化を変革

第1回KENKI BUSINESS CHALLENGE (KBC)を開催し、価値創造のノウハウを学び、事業化をめざす



# 6. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	2023年度実績	参考 2022年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリューチェーン比率</li> <li>・米州事業独自展開による売上収益</li> <li>・売上収益研究開発費比率</li> </ul>	50%以上 3,000億円以上 3%以上	39.4% 2,175億円 2.2%	40.0% 1,676億円 1.9%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整後営業利益率</li> <li>・EBITDAマージン率*1</li> </ul>	13%以上 18%以上	12.0% 16.8%	10.8% 14.6%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットD/Eレシオ</li> </ul>	0.40以下	0.57	0.60	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業CFマージン率*1</li> <li>・ROE</li> <li>・ROIC*1*3</li> </ul>	10%以上 13%以上 9%以上	5.2% 13.1% 9.8%	△2.1% 11.0% 8.4%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結配当性向</li> </ul>	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	34.2%	33.3%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減CO<sub>2</sub>削減(総量)</li> </ul>	生産(Scope1+2)	△40% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2024」で公開予定	△33%
		製品(Scope3)	△22% 2010年度比		△22%
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外グループ会社のGM以上の現地化比率*1</li> </ul>	75%	71%*4	72%
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別の管理職比率(連結)*1</li> </ul>	女性13% 男性15%	女性11%*5 男性16%	女性11% 男性16%

\*1:本中計より新たに指標として定めたもの

\*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

\*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

\*4:2023年8月実績

\*5:見込み値

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

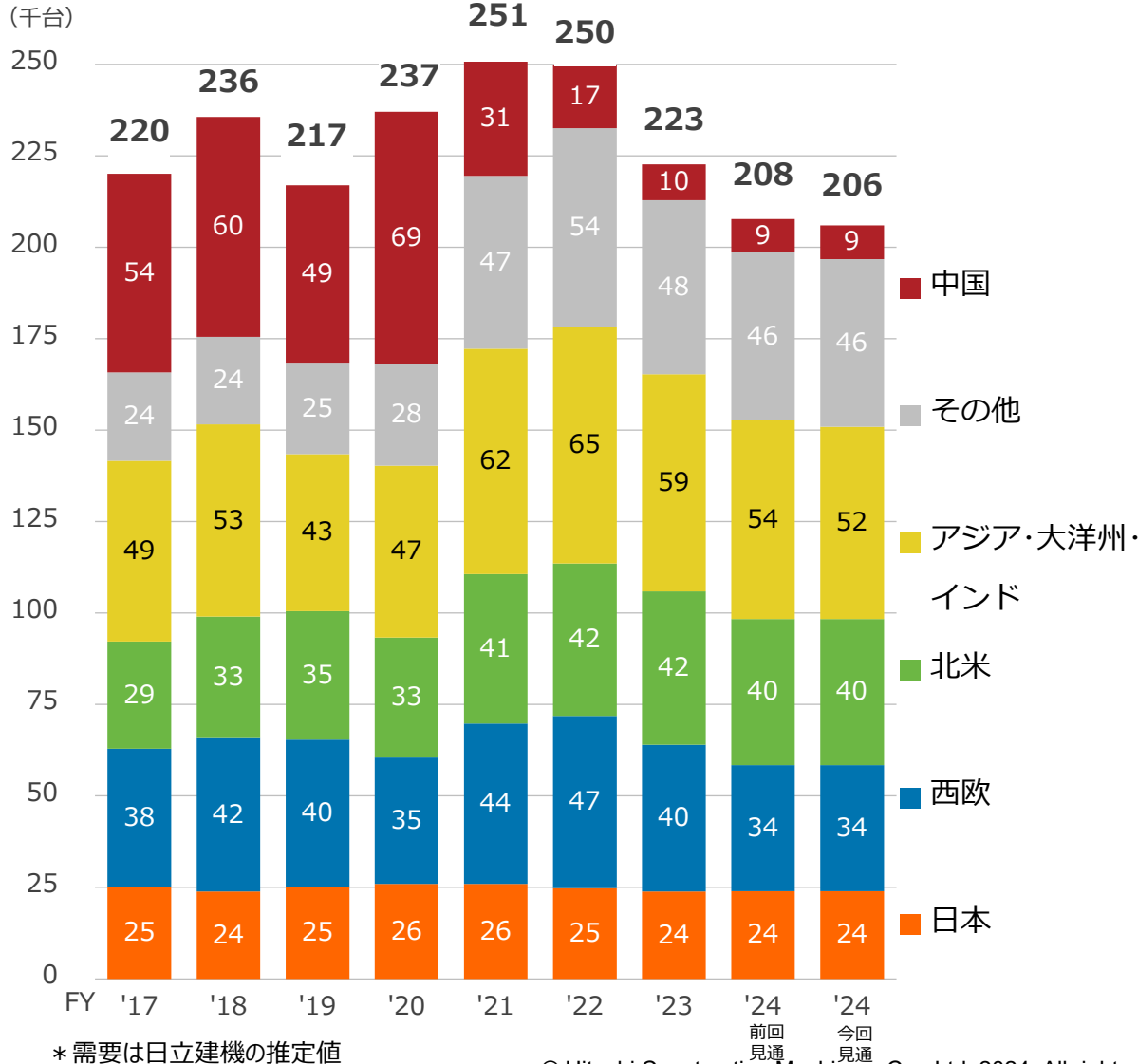
3

FY2024-1Q 決算説明会資料

## 1. 地域別市場環境と見通しについて

## 新興国比率：24年度 52%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



## 地域別需要対前年増減

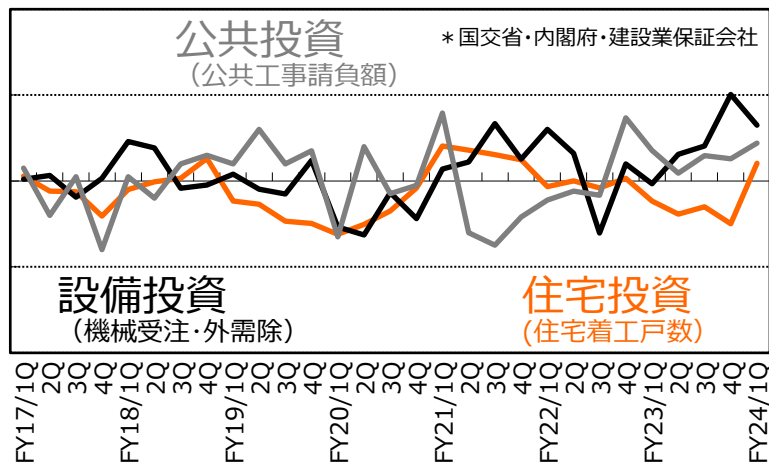
※当社推定 中国国産メーカー含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-11%	-7%
中国	-43%	-6%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-4%
アフリカ	+13%	-15%
中東	+10%	-13%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-4%
アジア	-17%	-8%
インド	+8%	-16%
オセアニア	-18%	-10%
アジア・大洋州・インド	-8%	-12%
北米	+1%	-5%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	±0%

- 住宅投資、公共投資、設備投資共に増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 11%、 $\Xi$   $\Delta$ 13%、WL +1%

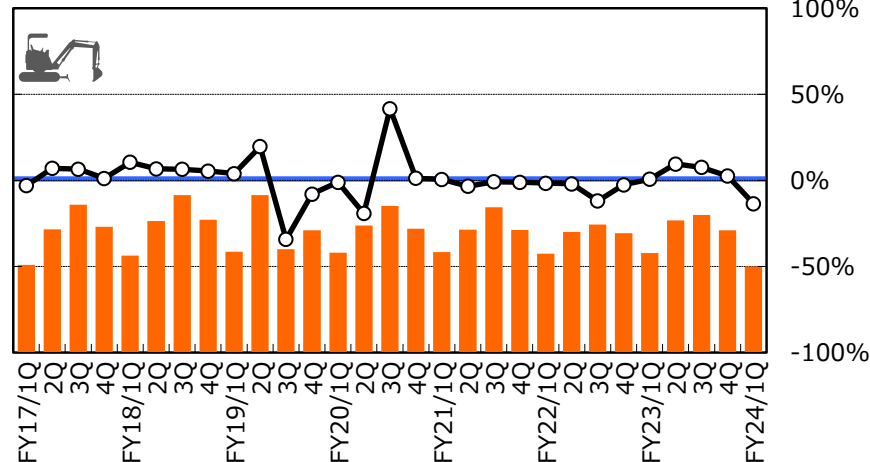
### 住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



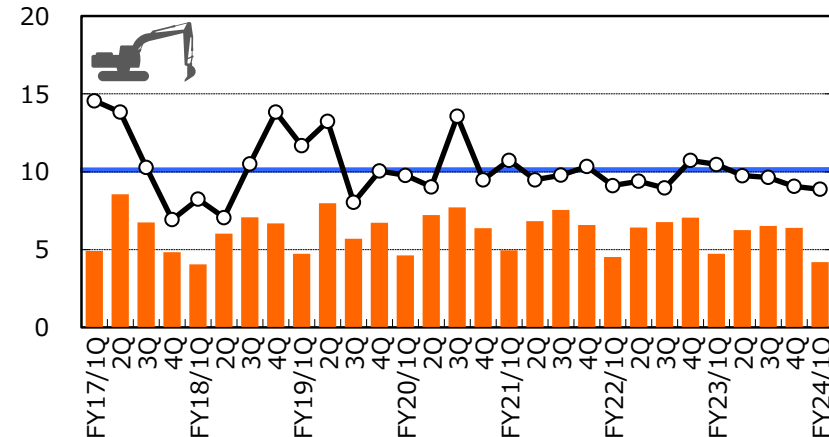
### ミニショベル需要

(前年同期比)



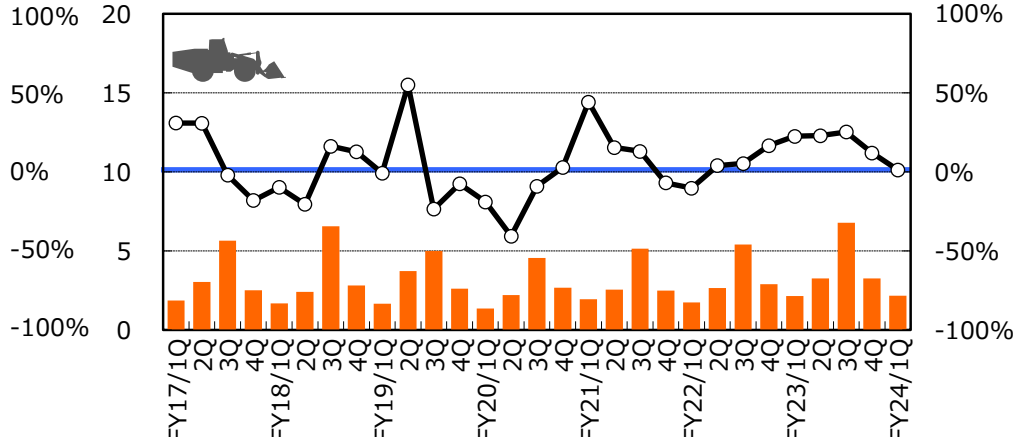
### 油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



### ホイールローダ需要

(前年同期比)

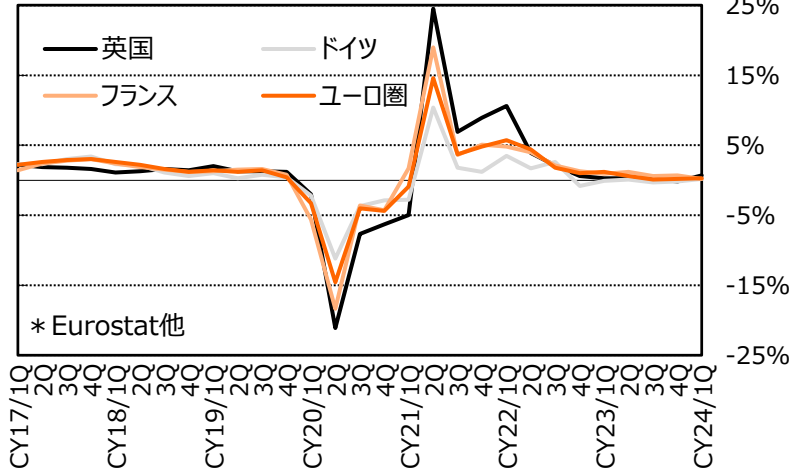


\* 需要は日立建機の推定値

- 24年1QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧  $\Delta$ 31%、ミニ  $\Delta$ 36%、WL  $\Delta$ 35%

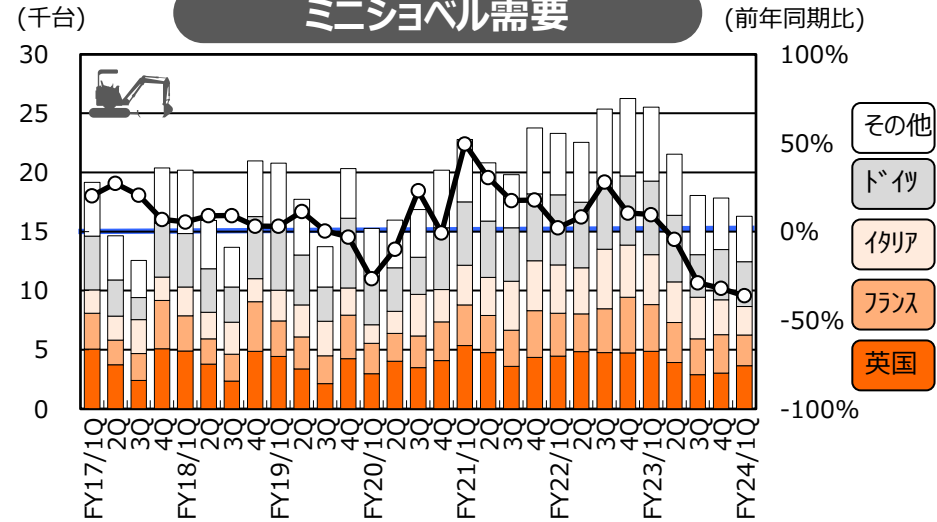
### 主要国GDP

(前年同期比)



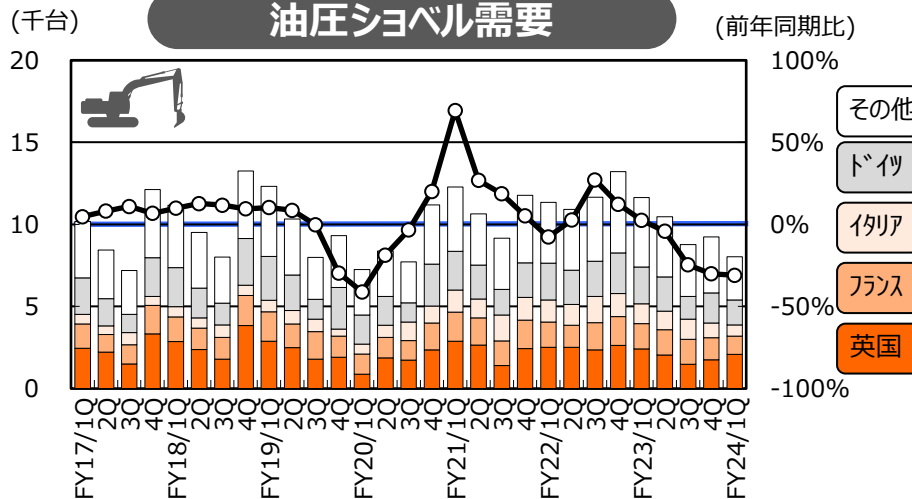
### ミニショベル需要

(前年同期比)



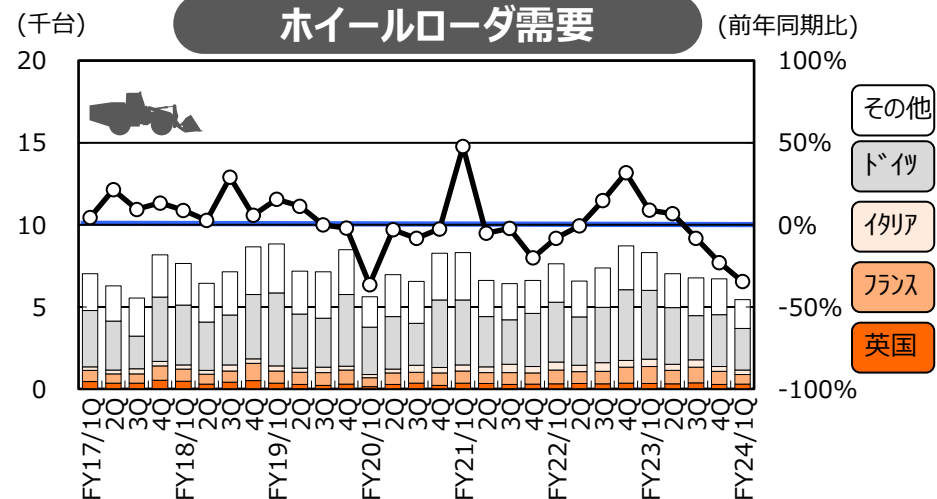
### 油圧ショベル需要

(前年同期比)



### ホイールローダ需要

(前年同期比)

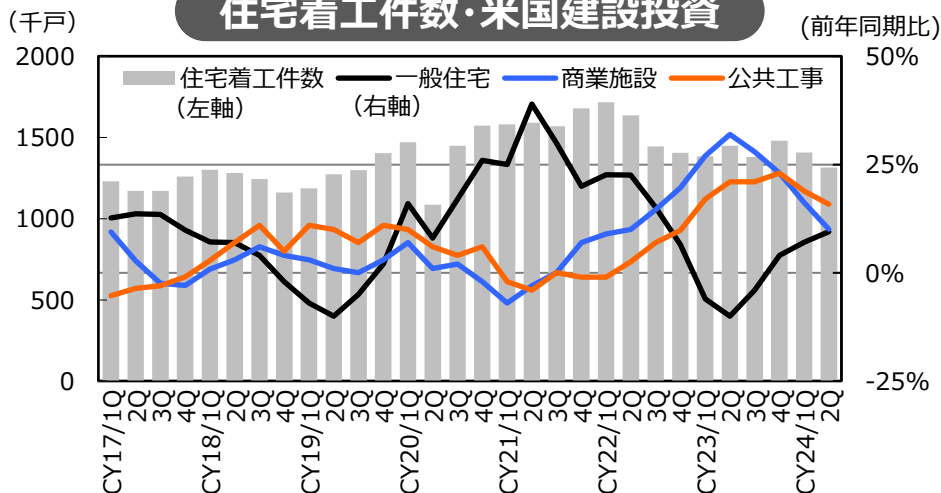


\* 需要は日立建機の推定値

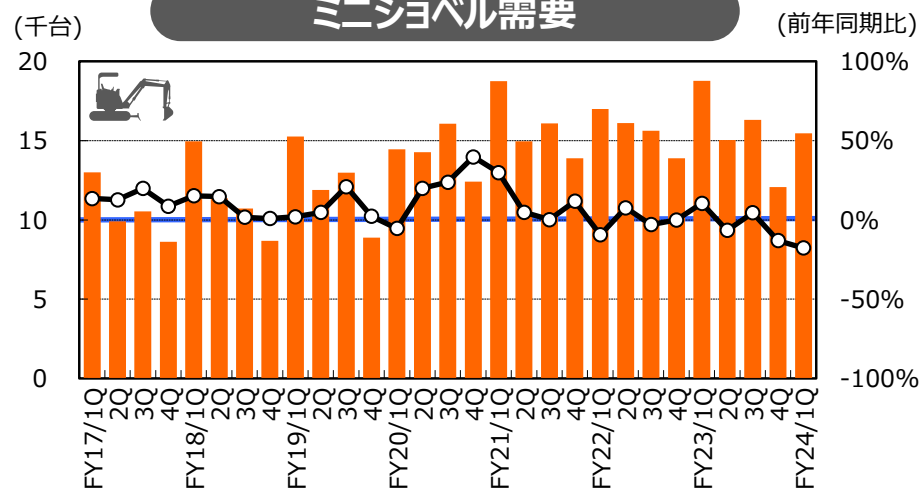


- 一般住宅、商業施設は増加、住宅着工件数は減少。公共工事は大幅増。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 9%、ミニ  $\Delta$ 18%、WL  $\Delta$ 4%

### 住宅着工件数・米国建設投資

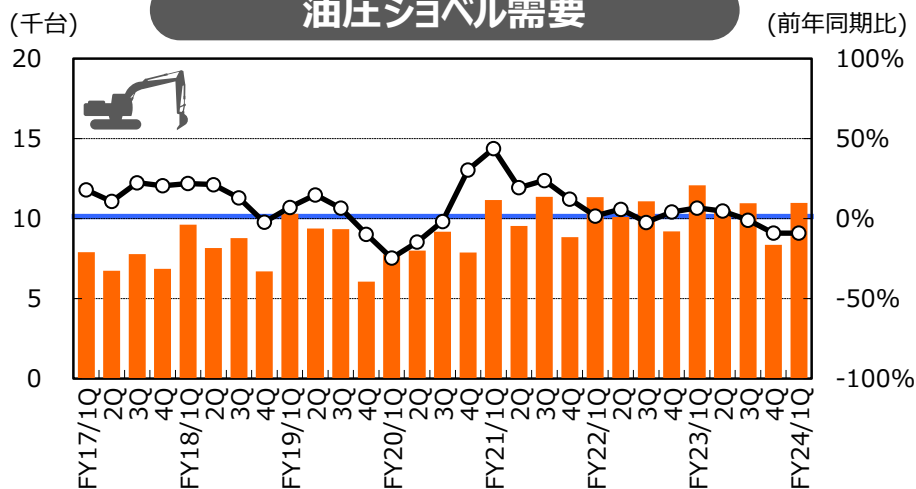


### ミニショベル需要

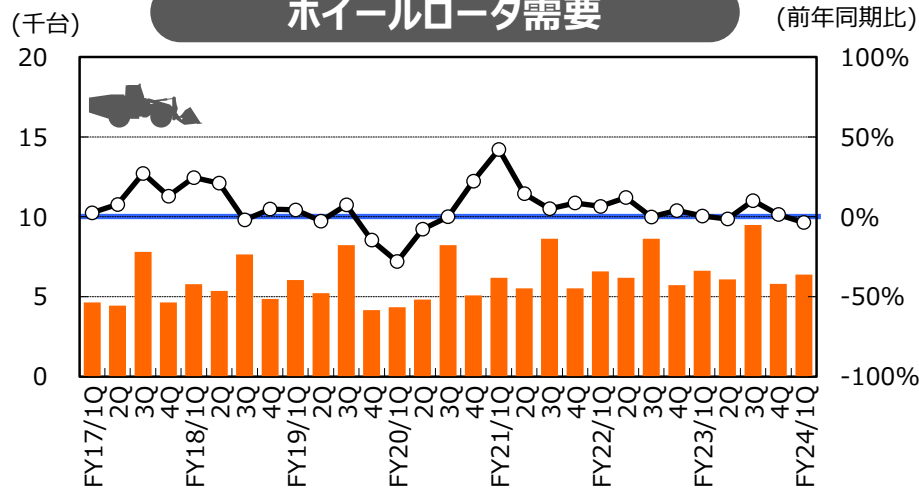


\* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

### 油圧ショベル需要



### ホイールローダ需要

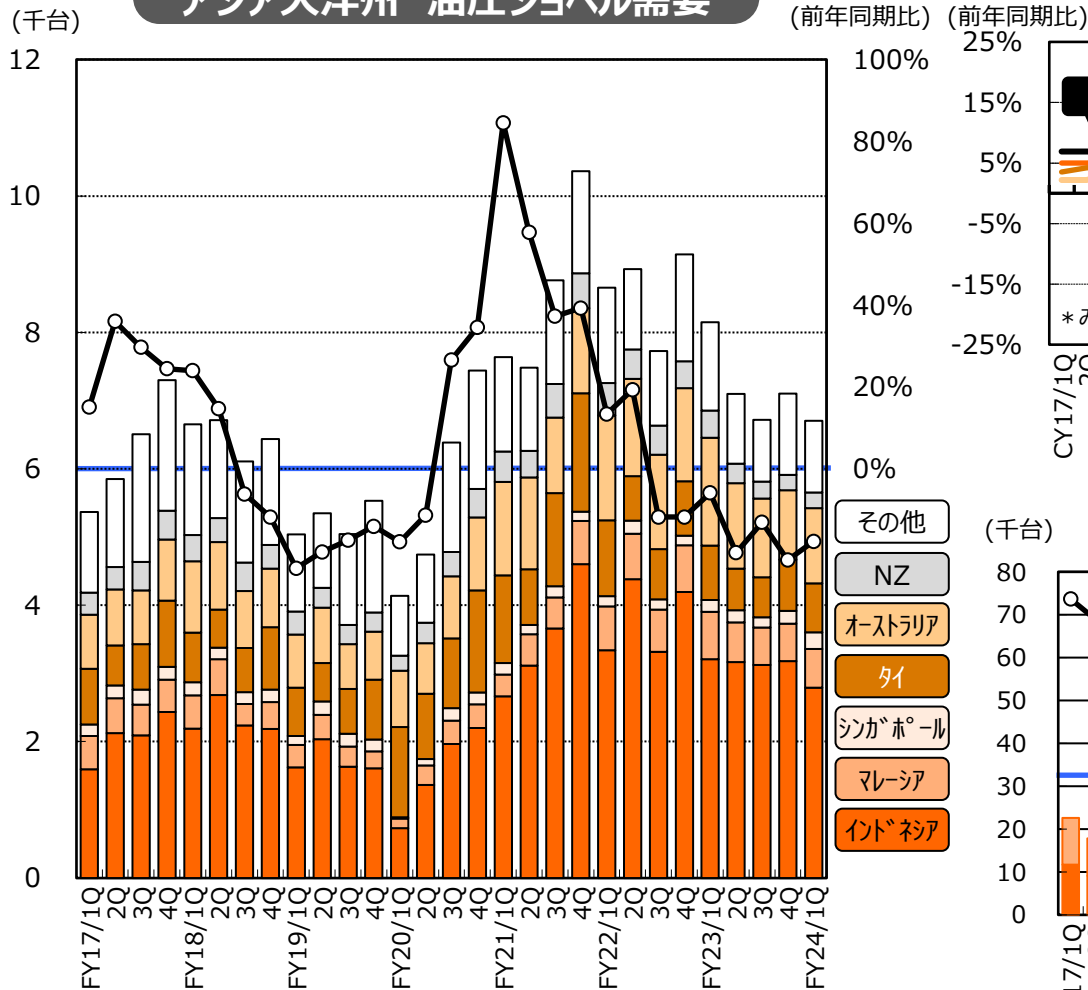


\* 需要は日立建機の推定値

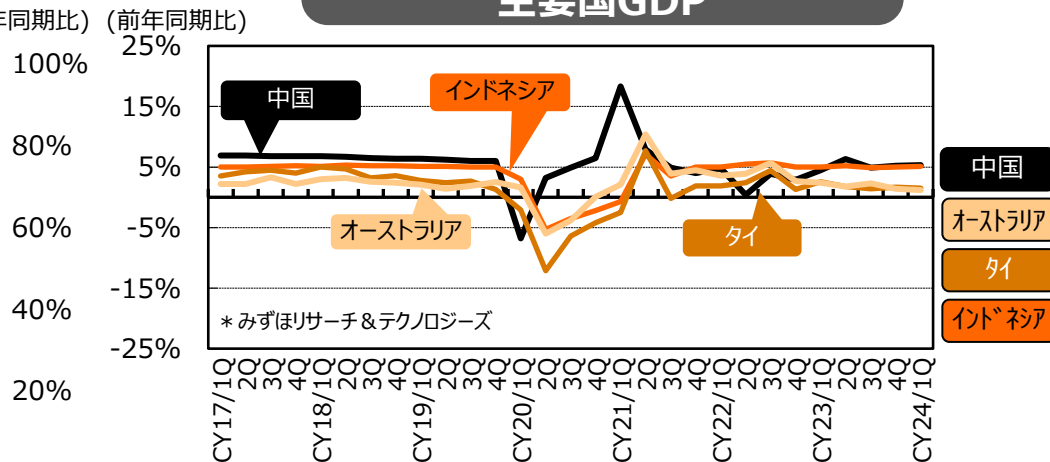
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比  $\Delta$ 18%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +12%(国産+14%,外資+4%)

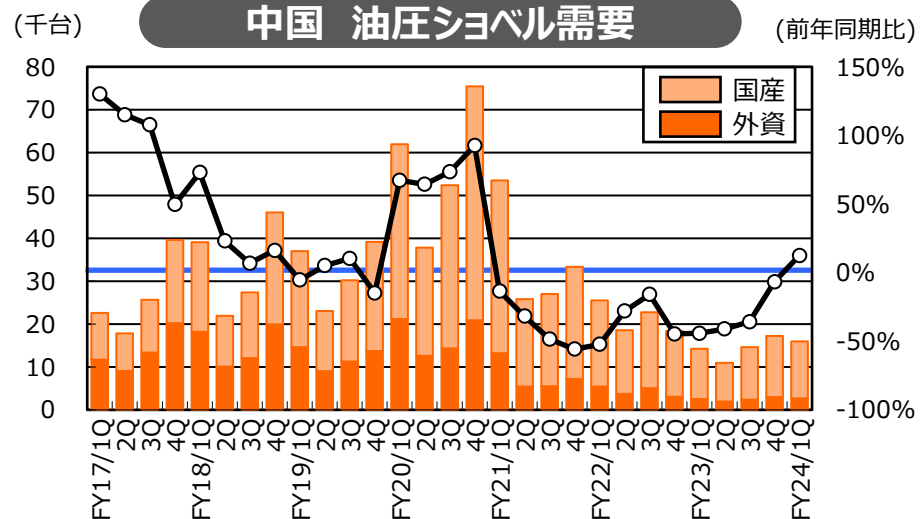
### アジア大洋州 油圧シヨベル需要



### 主要国GDP



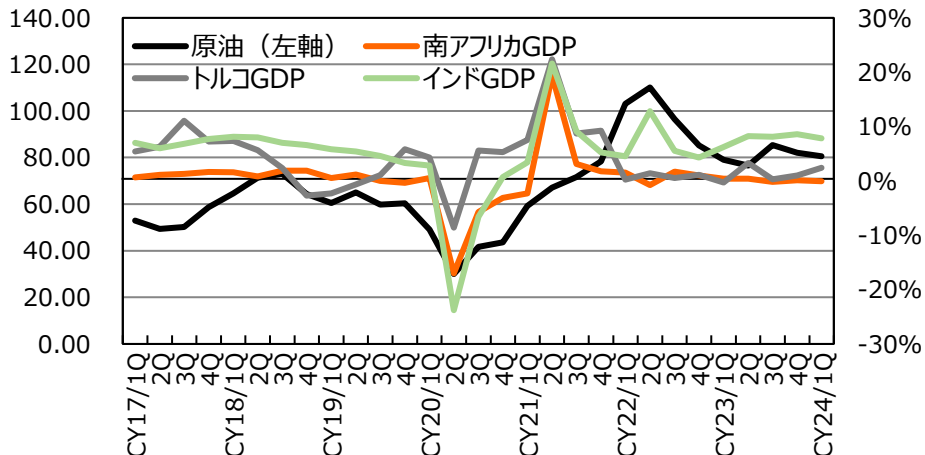
### 中国 油圧シヨベル需要



\* 需要は日立建機の推定値

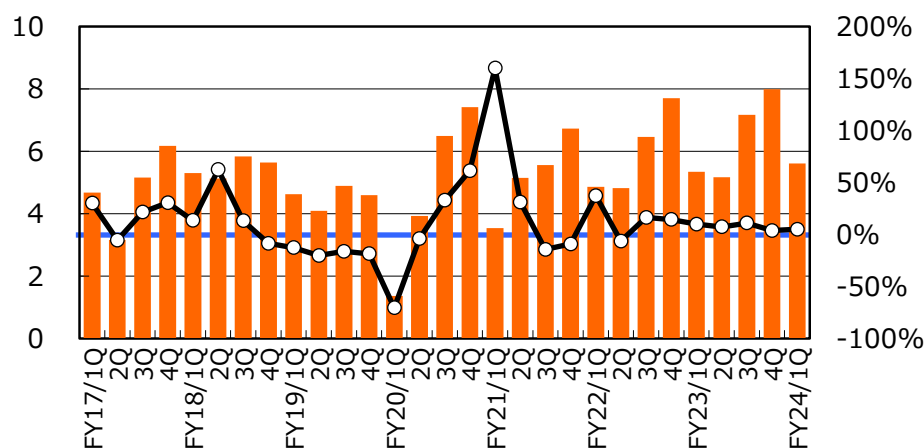
■ インドの油圧需要は前年同期比+5% 
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 +1%  
■ 中東の油圧需要は前年同期比△13%

(原油US\$) **原油価格推移・主要国GDP** (前年同期比) (千台)

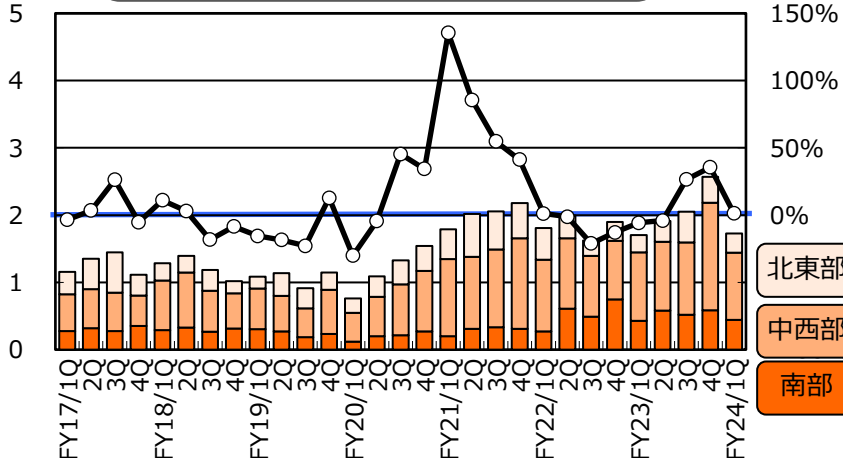


\*原油: 世界銀行ホームページより当社作成    \*南アフリカ・トルコGDP: OECD  
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

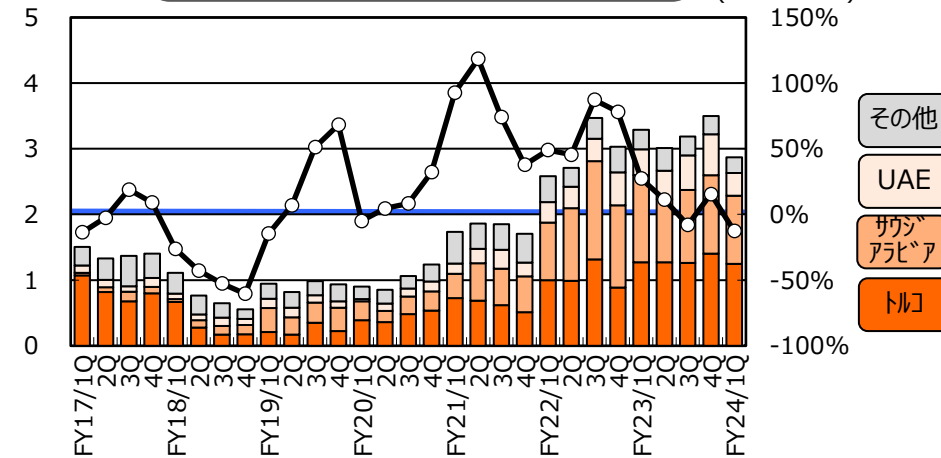
**インド 油圧ショベル需要** (前年同期比)



(千台) **アフリカ 油圧ショベル需要** (前年同期比)



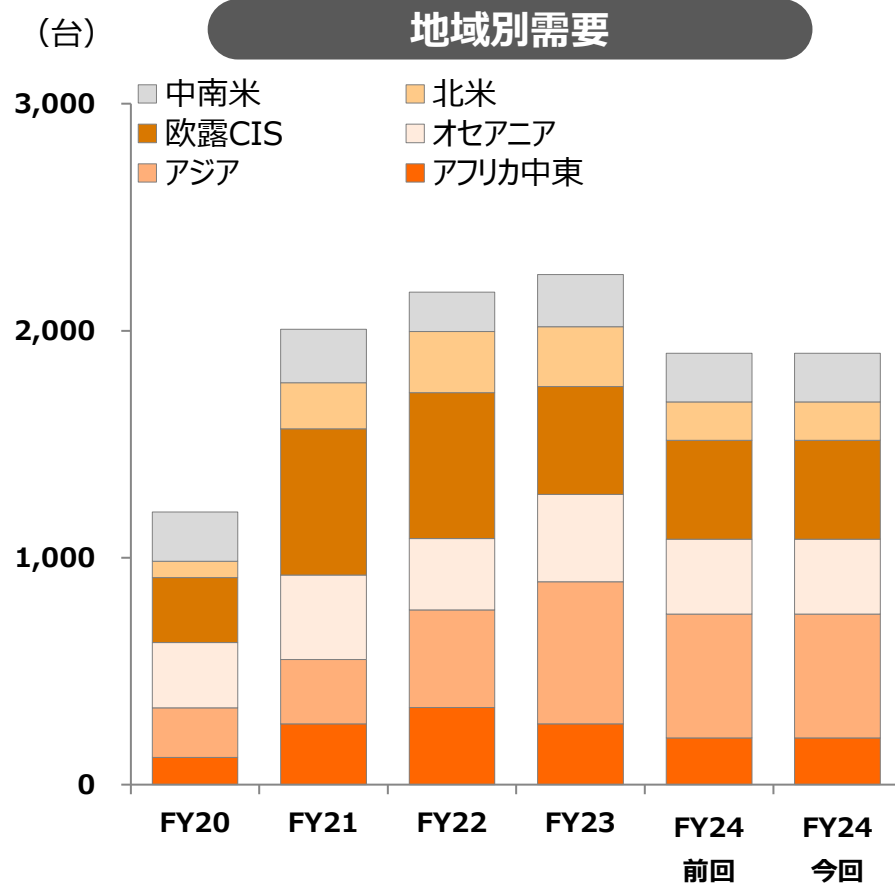
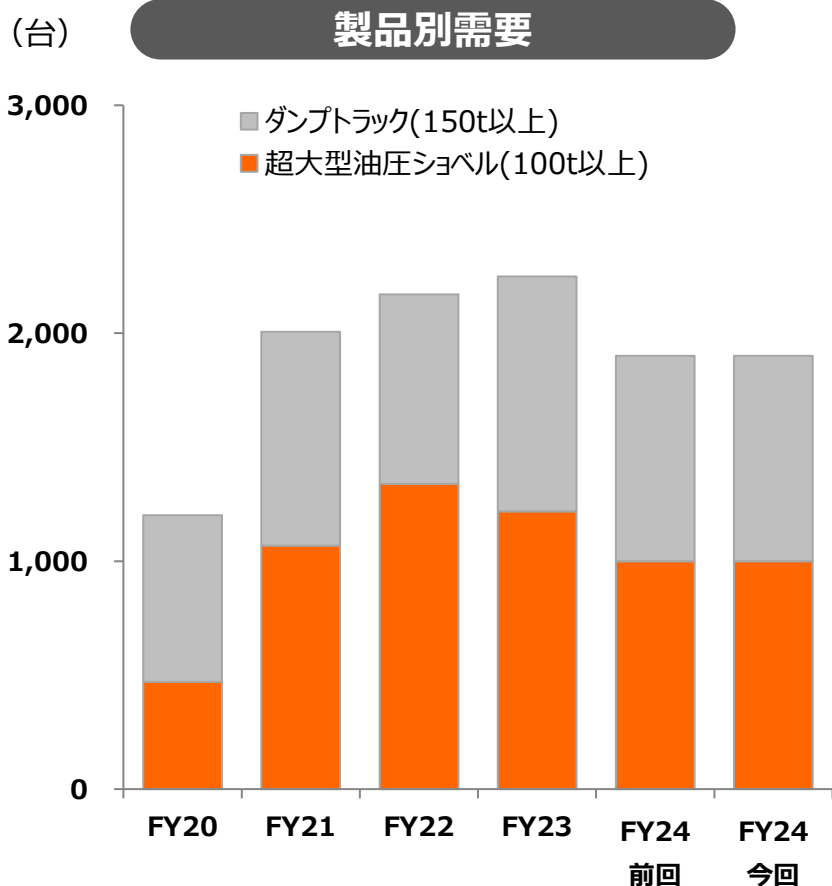
(千台) **中東 油圧ショベル需要** (前年同期比)



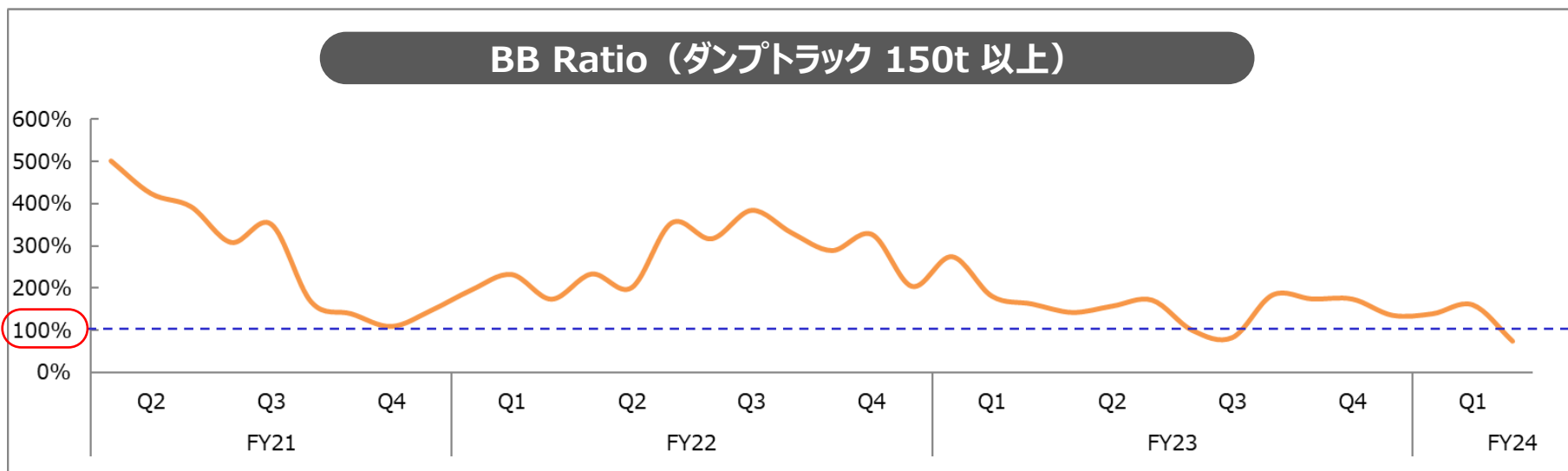
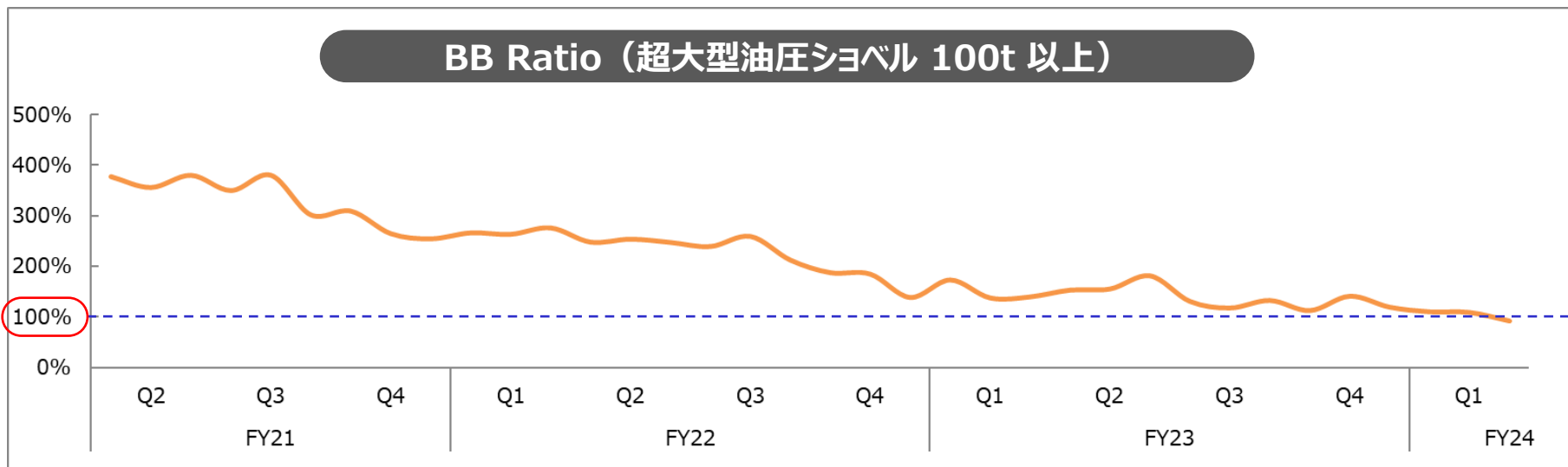
\* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要見通しは、前回見通しから変更なし。
- 前年比については、23年度実績が前回見通しから上振れしたため、前回の「前年比0~△10%」から「前年比△5%~△15%」へ見直す

### 超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



\* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

# トピック(1) : ゼロ・エミッション実現に向けた取り組み

## 世界初、鉱山現場で超大型のフル電動ダンプトラック実証試験を開始 (2024年6月)

13 気候変動に  
具体的な対策を



フル電動ダンプトラック

ディーゼルエンジン式      フル電動式



20時間/日・350日の稼働

ディーゼル燃料

120万リットル/年

0リットル/年

CO2排出量

3,000t/年

0t/年

EH4000AC-3を電動化した場合の比較

## パートナー企業と協創する研究拠点「ZERO EMISSION EV-LAB」を開設 (2024年5月)



デモンストレーションエリア



コミュニケーションエリア

## 3つの施策を通じてドライバー不足に対応した持続的な事業体制を構築

13 気候変動に  
具体的な対策を



トラック予約受付サービスを  
国内9拠点に順次導入  
(2024年6月～)



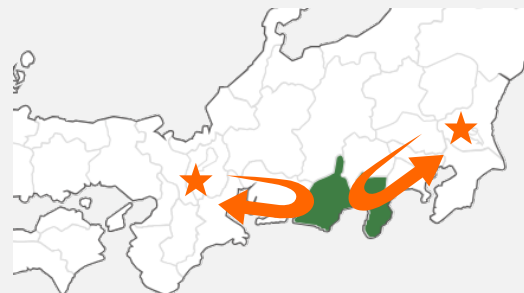
トラック予約受付サービスを  
操作する担当者

トラックの待機時間を  
目標**30分**以内に

関東-関西間のトラック輸送に  
中継輸送を導入  
(2024年5月～)



従来より積載量の多い  
ウイングトレーラーを導入



静岡で荷物を交換して出発地へ

日立建機オリジナルデザインの  
コンテナで鉄道輸送を開始  
(2024年5月～)



鉄道輸送に使用している  
オリジナルコンテナ

年間**43t**の  
CO<sub>2</sub>を削減

真のソリューションプロバイダーとして革新的なソリューションを提供したい想いの証

# LANDCROS

⋮  
大地  
⋮

VISION

豊かな大地、豊かな街を未来へ  
安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮  
Customer Reliable Open Solutions  
||  
お客さまに信頼されるオープンなソリューション  
⋮

Solution Provider





## 2. 2025年3月期 第1四半期 決算説明

当第1四半期は、米州事業拡大や為替円安効果も加わり、売上収益は前年同期比4%増収も、欧州、アジアの物量減もあり調整後営業利益は13%減益、親会社株主に帰属する四半期利益も22%減益。

(単位：億円)

		24年度 1Q	23年度 1Q	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	3,282	3,159	4%
	調整後営業利益 *1	(9.9%) 325	(11.9%) 376	△13%
	営業利益	(10.0%) 328	(12.1%) 381	△14%
	税引前四半期利益	(11.9%) 391	(13.8%) 436	△10%
	継続事業からの四半期利益	(7.9%) 260	(10.6%) 335	△22%
非継続事業からの四半期利益		7	1	827%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(7.5%) 246	(9.9%) 314	△22%
EBIT *2		(12.9%) 424	(14.6%) 461	△8%
為替	アメリカドル	155.9	137.4	18.5
	ユーロ	167.9	149.5	18.4
	中国元	21.5	19.6	1.9
	オーストラリアドル	102.7	91.8	11.0

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

欧州、アジアで市況減速あるも、米州、オセアニア等で伸長。

(単位：億円)

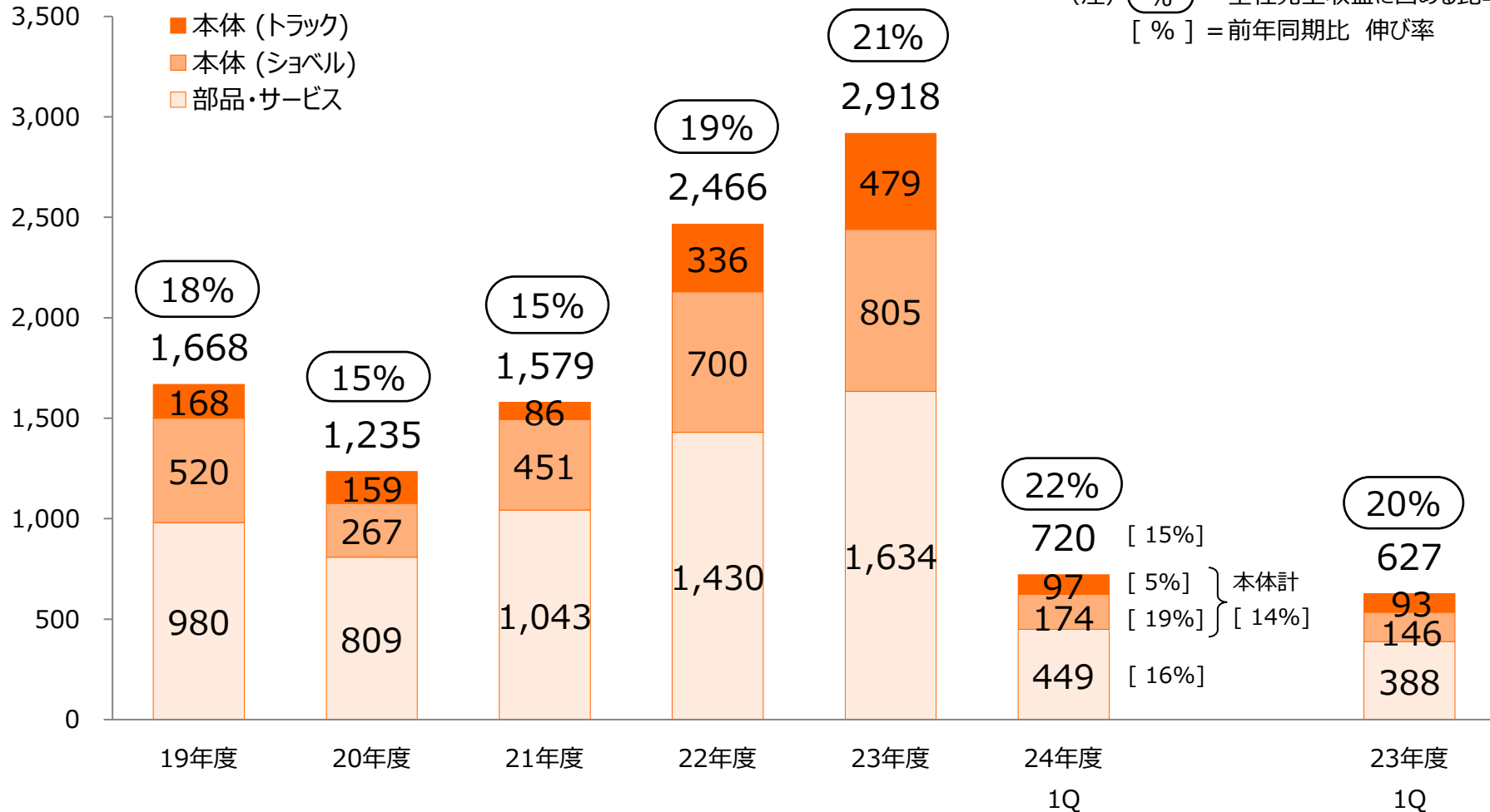
	24年度 1Q		23年度 1Q		前年同期比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	426	13%	442	14%	△ 16	△4%	
アジア	237	7%	278	9%	△ 41	△15%	
インド	190	6%	161	5%	30	18%	
オセアニア	688	21%	610	19%	78	13%	
欧州	384	12%	441	14%	△ 56	△13%	
米州	北米	815	25%	777	25%	38	5%
	中南米	130	4%	90	3%	40	45%
	945	29%	867	27%	78	9%	
内：独自展開	(534)	(16%)	(519)	(16%)	(14)	(3%)	
ロシアCIS	46	1%	82	3%	△ 37	△44%	
中東	113	3%	75	2%	38	51%	
アフリカ	182	6%	117	4%	64	55%	
中国	71	2%	85	3%	△ 14	△16%	
合計	3,282	100%	3,159	100%	124	4%	
海外売上収益比率	87%		86%				

\* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

# マイニング売上収益推移

トラック、ショベル、部品・サービス全てで増収。

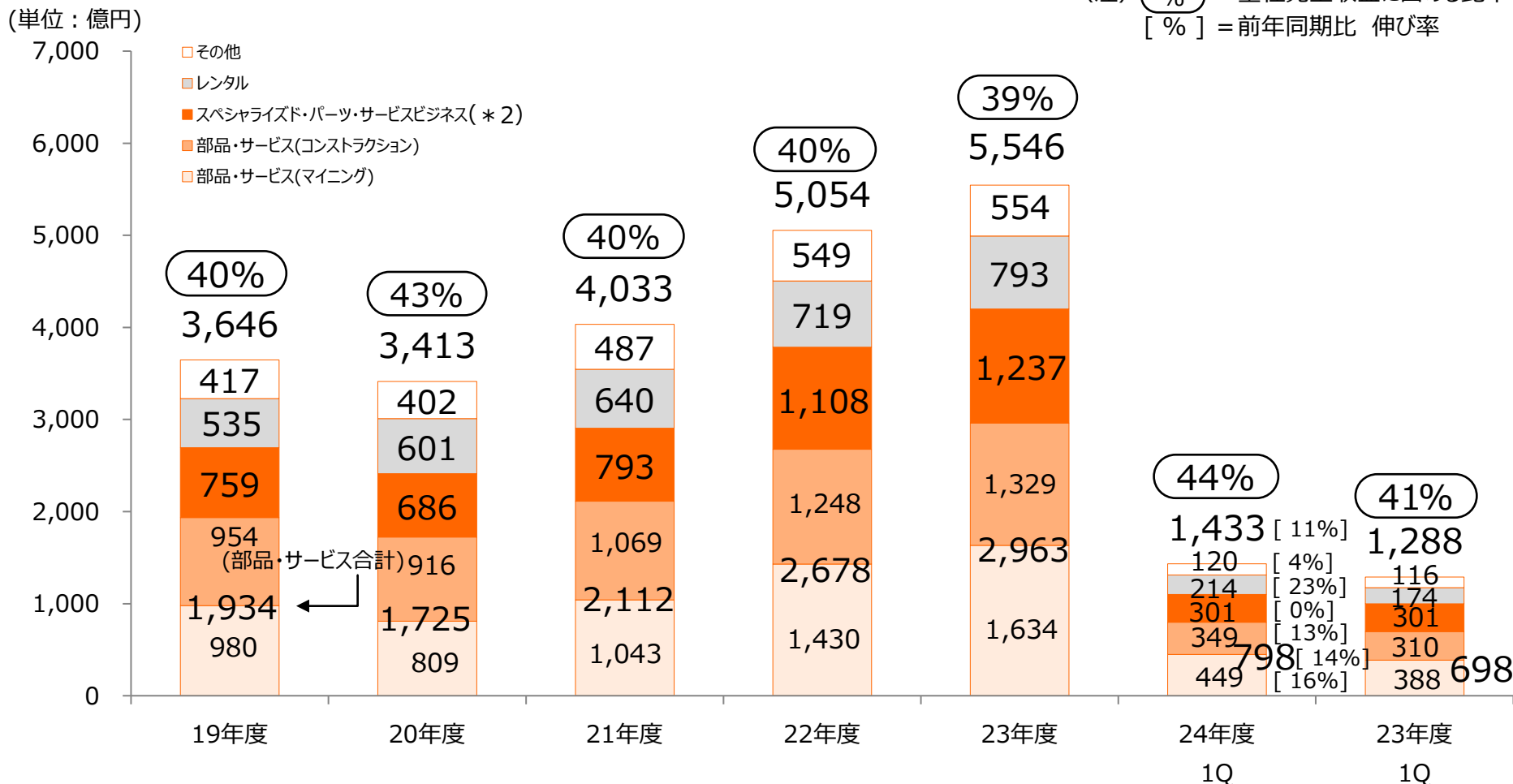
(単位：億円)



# バリューチェーン\*1 売上収益推移

部品サービスが大きく増収した他、全てのセグメントで増収。

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年同期比 伸び率



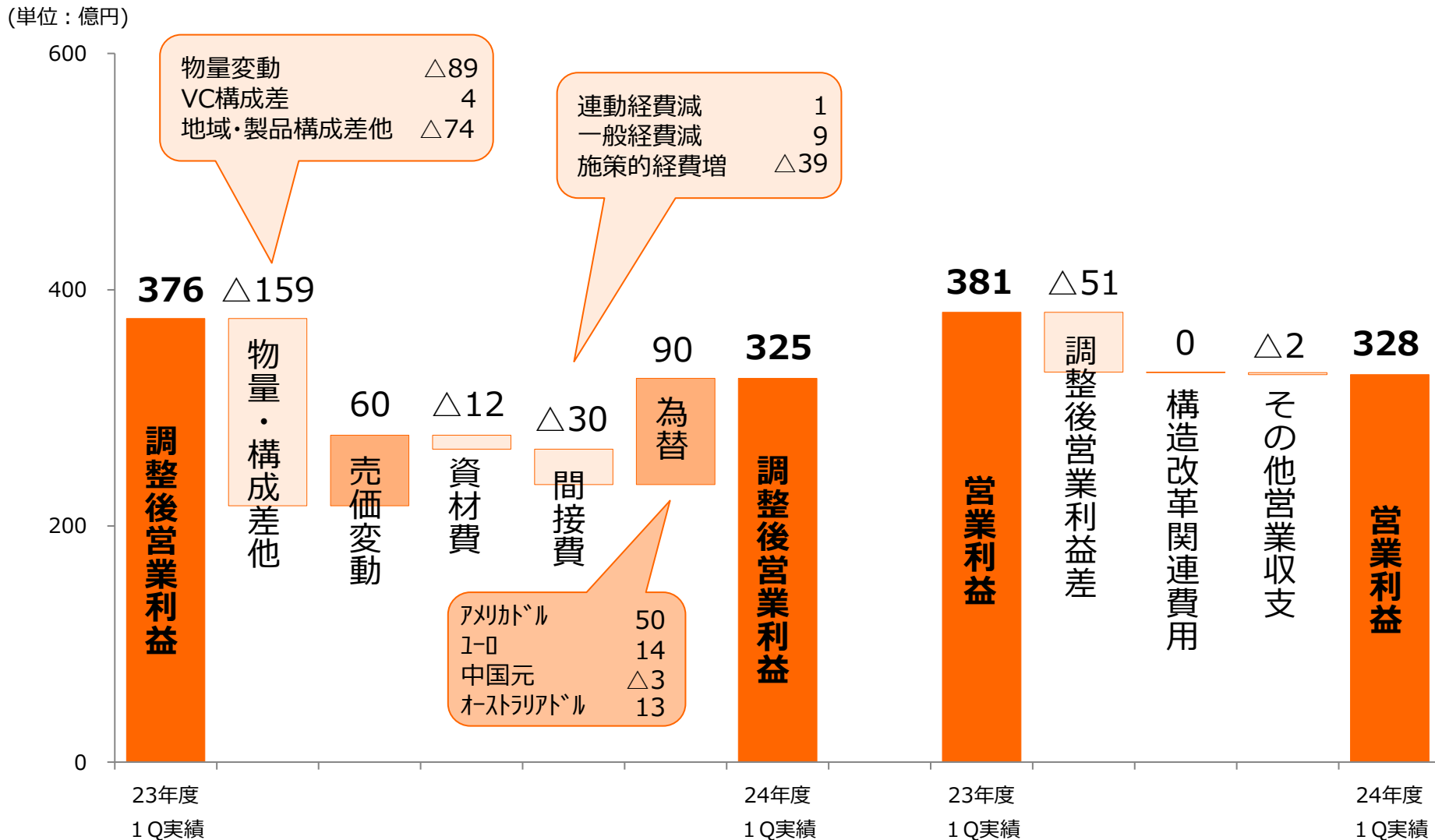
\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因

資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。

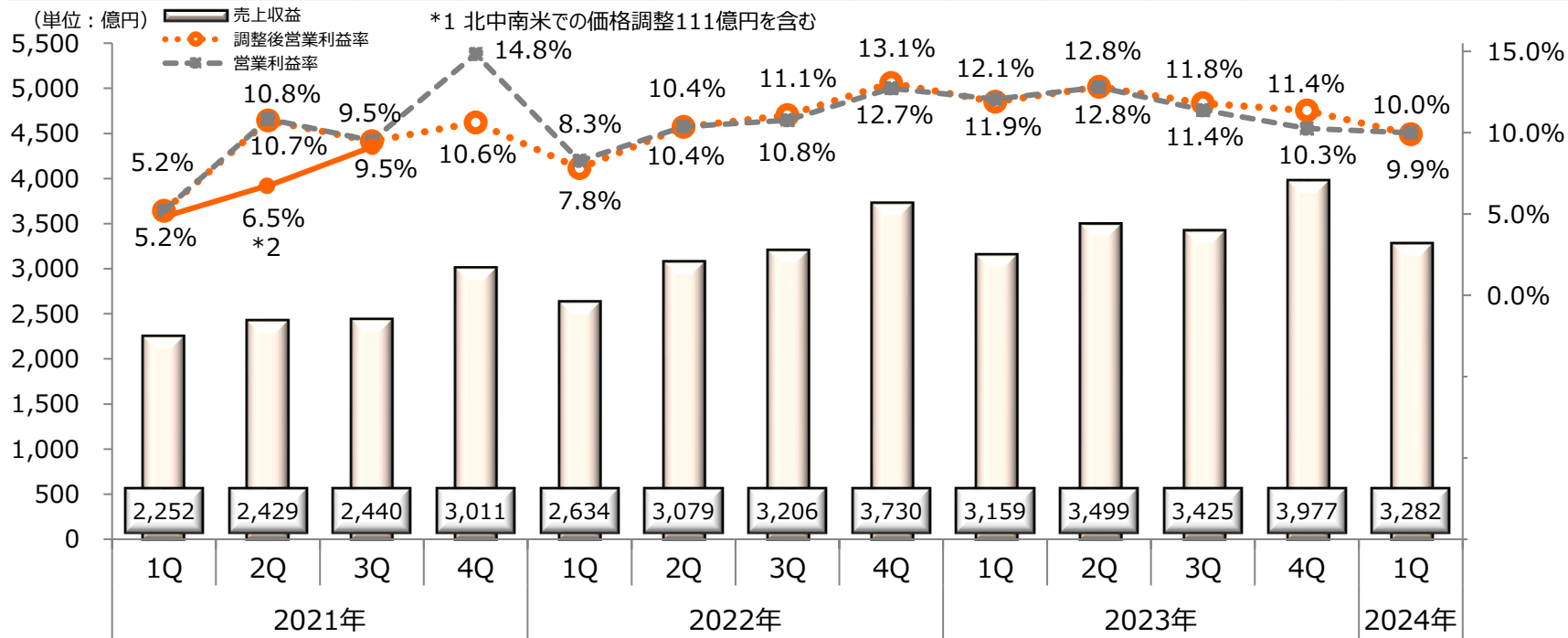


\* 23年度及び24年度の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

# 要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328



四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

棚卸資産は為替円安影響もあり増加するも、営業債権は縮減。

(単位：億円)

	(A) 24年1Q	(B) 23年度末	(C) 23年1Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,562	1,435	1,079	127
営業債権	2,768	3,057	2,995	△289
棚卸資産	6,010	5,523	5,251	487
流動資産合計	11,202	10,776	9,816	427
非流動資産合計	7,843	7,575	7,537	268
資産の部合計	19,045	18,350	17,353	695
非流動を含めた営業債権	3,239	3,529	3,417	△291
棚卸資産 内訳				
本体	2,628	2,297	1,798	332
部品	1,801	1,728	1,700	73
その他	1,582	1,499	1,754	83
棚卸資産計	6,010	5,523	5,251	487
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	83	92	94	△8
棚卸資産	155	143	144	11
営業債務	42	44	44	△3
正味運転資金	193	187	189	6

	(D) 24年1Q	(E) 23年度末	(F) 23年1Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,653	2,894	2,649	△241
社債及び借入金	6,192	5,756	5,648	436
負債の部合計	10,424	10,206	9,855	218
(親会社所有者帰属持分比率)	(42.3%)	(41.6%)	(40.6%)	(0.7%)
資本の部合計	8,621	8,144	7,497	477
負債・資本の部合計	19,045	18,350	17,353	695
	(32.5%)	(31.4%)	(32.5%)	(1.1%)
有利子負債計	6,192	5,756	5,648	436
現金及び現金同等物	1,562	1,435	1,079	127
ネット有利子負債	(24.3%)	(23.5%)	(26.3%)	(0.8%)
負債	4,630	4,321	4,569	309
ネットD/Eレシオ	0.57	0.57	0.65	0.00



営業キャッシュ・フローはポジティブ、フリーキャッシュ・フローはネガティブなるも前年同期より改善。

(単位：億円)

	24年度 1Q		23年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）		267		336		△ 69
減価償却費	450	183	501	166	△ 51	18
売掛金及び受取手形の増減		433		186		247
棚卸資産の増減	127	△ 177	△ 349	△ 463	475	286
買掛金及び支払手形の増減		△ 129		△ 72		△ 57
その他		△ 494		△ 277		△ 216
営業活動に関するキャッシュ・フロー		83		△ 125		208
営業キャッシュ・フロー・マージン率		2.5%		△4.0%		6.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 125		△ 163		38
フリー・キャッシュ・フロー		△ 42		△ 288		246
財務活動に関するキャッシュ・フロー		77		209		△ 132

# 要約連結損益計算書(予想)

前回4月に公表した業績見通しを据え置き、売上収益は前年比3%の減収、調整後営業利益は2%の減益、親会社株主に帰属する当期利益は5%増益を見込む。

(単位:億円)

	24年度		23年度		前年比	
	予想		実績		金額	増減率
継続事業						
売上収益	13,700	(12.0%)	14,059	(12.0%)	△ 359	△ 3%
調整後営業利益	1,650	(11.8%)	1,680	(11.6%)	△ 30	△ 2%
営業利益	1,610	(11.0%)	1,627	(11.4%)	△ 17	△ 1%
税引前当期利益	1,510		1,605		(△0.4%)	△ 6%
継続事業からの当期利益	1,064		1,163		△ 98	△ 8%
非継続事業からの当期利益	7		△ 118		125	-
親会社株主に帰属する当期利益	980	(7.2%)	933	(6.6%)	(0.5%)	5%
EBIT	1,654		1,675		△ 21	
通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	23年度 実績	前年比	
アメリカドル	155.9	141.0	143.9	144.8	△ 0.9	
ユーロ	167.9	152.0	155.6	157.0	△ 1.4	
中国元	21.5	20.1	20.4	20.1	0.3	
オーストラリアドル	102.7	95.0	96.9	95.0	1.9	
1株当たり配当金*1	175円		150円		25円	

為替感応度は参考資料1をご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

# 要約地域別売上収益(予想)

前回4月公表値に対し、欧州やアジアは下方修正するも、アフリカ、オセアニアは増額修正し、合計額は据え置く。

(単位：億円)

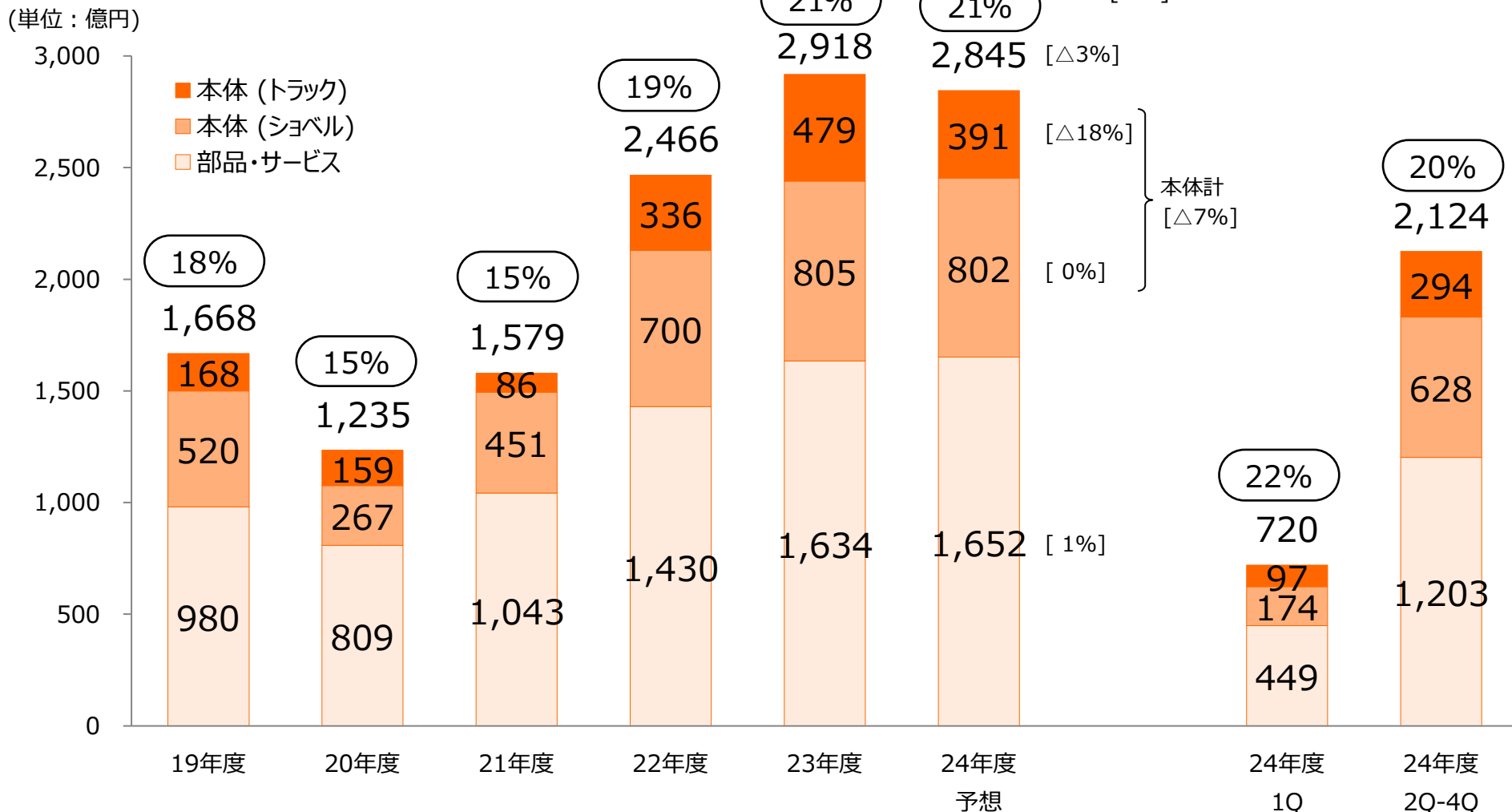
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,271	17%	2,269	16%	2	0%	
アジア	1,154	8%	1,270	9%	△116	△9%	
インド	863	6%	850	6%	13	2%	
オセアニア	2,603	19%	2,511	18%	92	4%	
欧州	1,402	10%	1,829	13%	△427	△23%	
米州	北米	3,515	26%	3,344	24%	171	5%
	中南米	374	3%	409	3%	△34	△8%
	3,889	28%	3,752	27%	137	4%	
内:独自展開	(2,528)	(18%)	(2,175)	(15%)	(353)	(16%)	
ロシアCIS	200	1%	234	2%	△35	△15%	
中東	334	2%	347	2%	△14	△4%	
アフリカ	682	5%	704	5%	△21	△3%	
中国	302	2%	292	2%	10	3%	
合計	13,700	100%	14,059	100%	△359	△3%	
海外売上収益比率	83%		84%				

\* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

# マイニング売上収益推移(予想)

4月公表値に対し、本体は米州、オセアニアで、部品・サービスはアジアで減少を織込む。

(注) ( %) = 全社売上収益に占める比率  
[ % ] = 前年比 伸び率

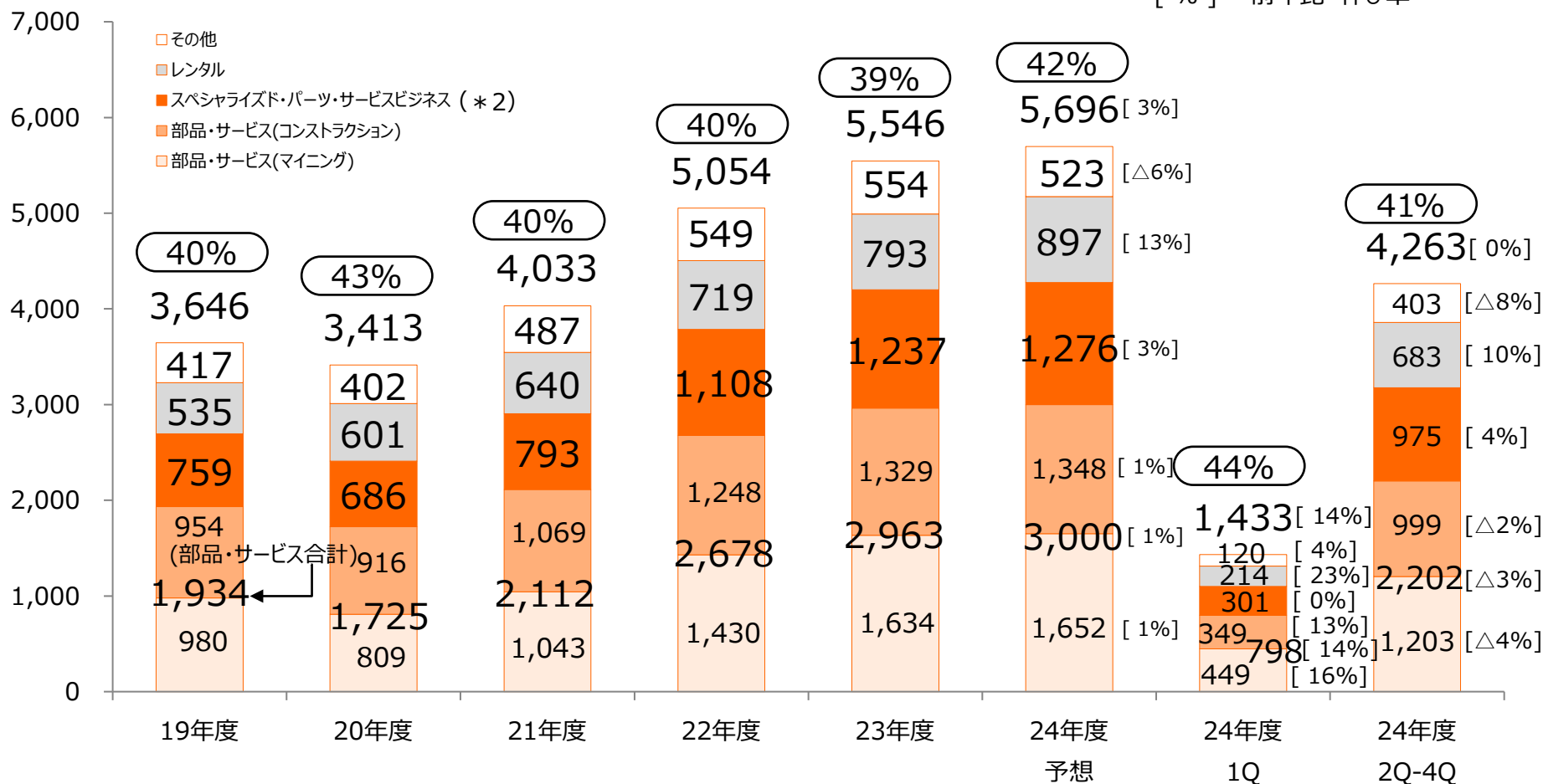


# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

4月公表値に対し、中古車及びレンタルで減少を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年比 伸び率



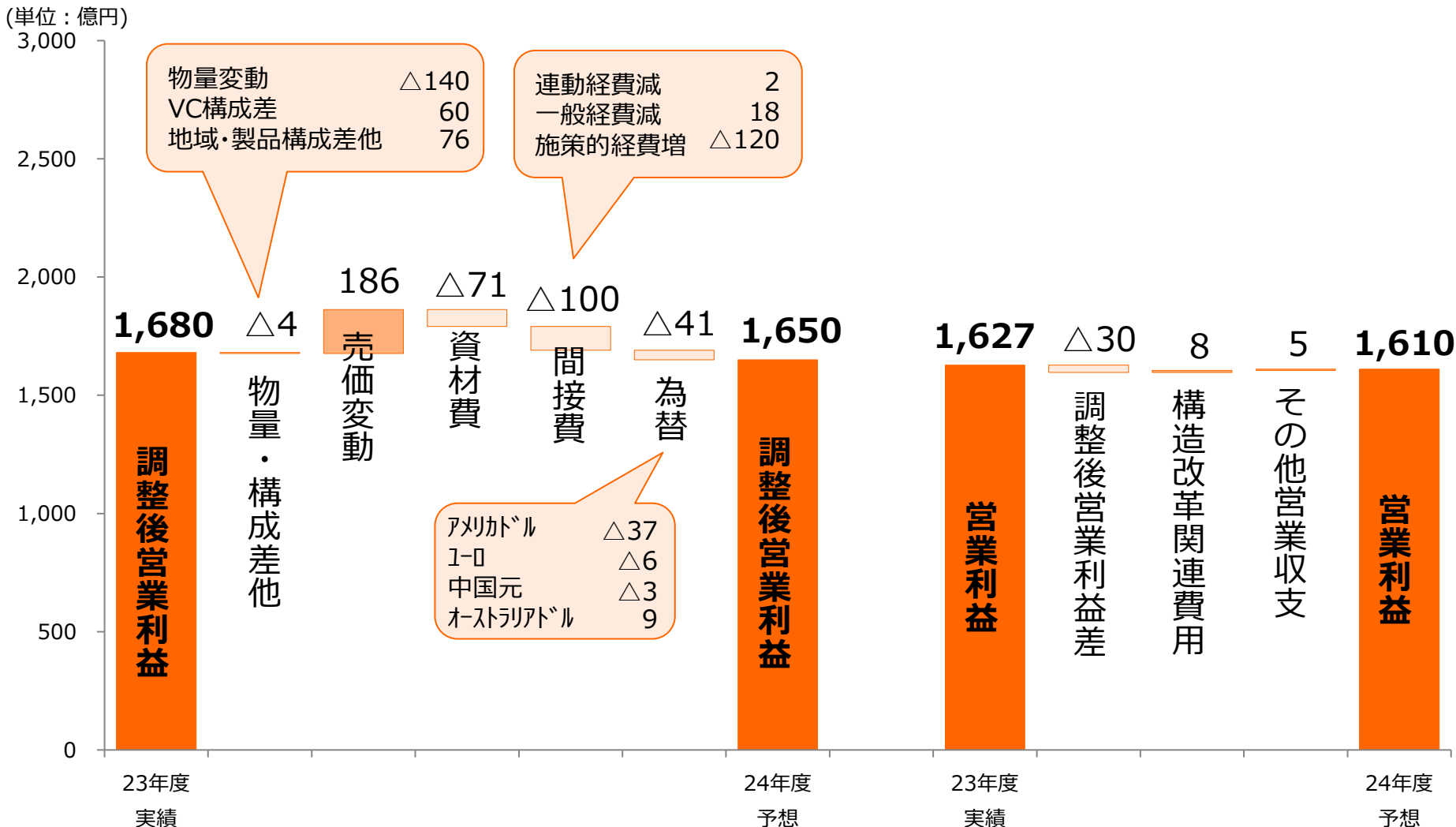
\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因(予想)

バリューチェーンの伸長や売価改善により、物量減、資材費・間接費の増加を吸収し、円高為替レート設定の影響を除けば11億円の増益。



\* 23年度実績及び24年度予想の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

# 参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

前回4月公表時の為替レートから変更なし。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度(2Q-4Q)			
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	155.9	141.0	143.9	144.8	1円円安になった場合	25	15
ユーロ	167.9	152.0	155.6	157.0	1円円安になった場合	6	3
中国元	21.5	20.1	20.4	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	102.7	95.0	96.9	95.0	1円円安になった場合	20	3

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位 : 億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	84	299	383	79	283	362	5	16	20
	トラック	39	42	81	24	85	109	15	△ 43	△ 28
	計	123	341	464	103	368	471	19	△ 27	△ 8
欧阿中東	ショベル	64	228	292	73	270	343	△ 9	△ 42	△ 51
	トラック	111	238	349	51	305	356	60	△ 67	△ 7
	計	175	466	642	125	575	700	51	△ 109	△ 58
アジア・大洋州	ショベル	304	885	1,189	259	942	1,201	45	△ 56	△ 11
	トラック	98	367	465	134	374	508	△ 36	△ 7	△ 44
	計	401	1,253	1,654	393	1,316	1,709	9	△ 63	△ 55
中国	ショベル	17	50	67	3	22	25	14	27	42
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	18	50	68	3	22	25	15	28	43
日本	ショベル	3	14	18	3	6	9	△ 0	8	8
	トラック	0	0	0	0	4	4	△ 0	△ 4	△ 4
	計	3	14	18	3	10	13	△ 0	5	4
合計	ショベル	472	1,476	1,948	417	1,523	1,940	55	△ 46	8
	トラック	248	648	896	209	768	978	39	△ 121	△ 82
	計	720	2,124	2,845	627	2,291	2,918	94	△ 167	△ 73



スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第1四半期実績には3億円、24年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	2,981	318	△ 17	3,282
調整後営業利益	9.8% 291	10.8% 34	-	9.9% 325

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,424	1,293	△ 17	13,700
調整後営業利益	11.9% 1,478	13.3% 172	-	12.0% 1,650

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。  
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

END

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

**【商標注記】**

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

